

北海道議会時報

平成17年第2回定例会

北海道議会議事事務局



議 長 高 橋 文 明

就 任 あ い さ つ

ただいまの選挙によりまして、皆様の御推挙により議長の要職につくことになりました。

まことに身に余る光栄であり、この重責を痛感している次第であります。

ここに謹んでお受けいたします。

今後は、当面する道政上の諸課題に適切に対処いたしますとともに、議会の公正・円滑なる運営に全力を挙げ、道民の期待と信頼にこたえるべく最善の努力をしてまいる決意であります。

就任に際し、皆様の御支援と御協力を心からお願い申し上げ、ごあいさついたします。

(6月14日本会議場において)



副議長 西 本 美 嗣

就 任 あ い さ つ

ただいまの選挙によりまして、皆様の御推挙により副議長の重責を担うことになりました。

まことに光栄に存じ、ここに謹んでお受けいたします。

今後は、議長とともに、道政の進展と議会の円滑な運営のため、最善の努力を尽くす決意でございます。

皆様の格別な御協力をお願い申し上げ、ごあいさついたします。

ありがとうございました。

(6月14日本会議場において)

議 会 日 誌

▶ 4 月

- 5 日 (火) 各常任委員会
- 6 日 (水) 各特別委員会

▶ 5 月

- 10 日 (火) 各常任委員会
- 11 日 (水) 各特別委員会
- 27 日 (金) 総務委員会

▶ 6 月

- 6 日 (月) 総務委員会
- 7 日 (火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 8 日 (水) 各特別委員会
- 13 日 (月) 議会運営、常任、特別各委員会
- 14 日 (火) 議会運営委員会
[第 2 回定例会開会]
本会議 (会期決定〈18日間〉、正副
議長の辞任許可及び選挙、会議案 1
件可決、提案説明)
- 16 日 (木) 議会運営委員会
本会議 (議席の一部変更、各常任及
び議会運営委員の選任、決議案 5 件
可決、各特別委員の選任)
各常任、特別委員会
- 17 日 (金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4 人〉)
- 20 日 (月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4 人〉)
- 21 日 (火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6 人〉)
- 22 日 (水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5 人〉、予算特
別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、
2 分科会設置)
予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正副委員長の互選)
- 24 日 (金) 予算特別第 1・第 2 分科会 (各部所
管審査)
- 27 日 (月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各
部所管審査)

経済委員会

- 28 日 (火) 予算特別第 1・第 2 分科会 (各部所
管審査)
- 29 日 (水) 予算特別委員会
- 30 日 (木) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
各常任、特別委員会

▶ 7 月

- 1 日 (金) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、
追加提案説明、北海道公安委員会委
員、方面公安委員会委員及び北海道
監査委員の選任同意、苫小牧港管理
組合議会議員、石狩東部広域水道企
業団議会議員、石狩湾新港管理組合
議会議員及び石狩西部広域水道企業
団議会議員の補欠選挙、決議案 1 件
可決、意見案 12 件可決、議員派遣を
決定、会議案第 2 号の閉会中継続審
議の決定、関係委員会の閉会中請願
・陳情継続審査及び事務継続調査の
決定)
[第 2 回定例会閉会]
- 13 日 (水) 産炭地域振興・エネルギー問題調査
特別委員会

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロンティア
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成17年度北海道一般会計予算の概要	1
第2回定例会	
概 要	2
本 会 議	4
提 出 案 件	15
会 議 案	19
決 議 案	20
意 見 案	25
請願・陳情	35
委員会の動き	
議会運営委員会	36
常 任 委 員 会	40
総 務 委 員 会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	54
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
地方分権・道政改革問題調査特別委員会	
道州制問題等調査特別委員会	
少子・介護対策特別委員会	
青少年・少子対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	61
資 料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	75
北海道議会議席表	77
4・5・6・7月のメモ	78

平成17年度北海道一般会計補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成17年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額30億3,000万円余を計上しました。

歳出の主なものは、北海道における地方の自主性・裁量性を最大限に生かした広域的な地域づくりが可能となるよう「道州制北海道モデル事業」を推進するための道州制北海道モデル事業推進費として28億1,700万円を計上しました。

また、電子自治体化の促進のため、各市町村が運用している業務システム間の連携を可能とするモデルシステムの開発・検証を行う電子自治体推進費として9,300万円、捜査用報償費等の不適正執行に係る国庫補助金を返還する国庫返納金として1億2,000万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金15億円、道債11億5,800万円などを計上しました。

(単位：千円)

歳	入
地 方 交 付 税	231,061
国 庫 支 出 金	1,500,000
諸 収 入	142,791
道 債	1,158,000
計	3,031,852

歳	出
企 画 振 興 費	2,910,968
諸 支 出 金	120,884
計	3,031,852

第 2 回 定 例 会

議長に高橋文明議員（自民）、副議長に西本美嗣議員（民主）を選出

▶ 総額30億3,185万円余の補正予算を可決◀

概 要

- ① 常任委員の改選等が予定された第2回定例会は、6月14日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を7月1日までの18日間と決定。

次に、神戸典臣議長（自民）の辞職許可の後、議長選挙を行い、高橋文明議員（自民）が当選、引き続き、鈴木泰行副議長（民主）の辞職許可の後、副議長選挙を行い、西本美嗣議員（民主）が当選した。

次に、会議案第1号「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、総額30億3,185万円余の平成17年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案調査のため、6月15日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月16日、議席の一部を変更し、各常任委員及び議会運営委員をそれぞれ議長指名により選任した。

次に、決議案第1号「特別委員会の定数及び調査事項に関する決議」等5件の決議案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。各特別委員を議長指名により選任し、散会。

- ③ 6月17日、一般質問に入った。

- ④ 6月22日、一般質問を終結。直ちに、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案審査のため、6月23日から6月24日まで及び6月27日から6月30日までの本会議を休会することに決定して、散会。

- ⑤ 予算特別委員会は、6月22日に正副委員長互選を行い、2分科会を設置。24日から各部所管の審査に入り、28日にこれを終了。30日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。討論の後、採決の結果、いずれも**原案可決**と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、道政財政改革への取組について、道警捜査用報償費等問題について、及び新税の導入について意見を付すことに決定した。

- ⑥ 会期最終日の7月1日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員等人事案件2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員人事案件は**同意議決**。北海道監査委員人事案件は異議なく**同意議決**。

次に、苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙を行い、いずれも指名推選の方法をもって、議長

指名により選出した。

次に、決議案第6号「北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**否決**。

次に、決議案第7号「道警の裏金問題等に関し北海道警察本部長の厳正な処分を求める決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、決議案第8号「警察本部の予算執行に係る新たな要求監査を知事に求める決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、決議案第9号「北海道警察の不適正な予算執行に関し再発防止と道民の信頼回復のための改善策の徹底を求める決議」が提案され、説明、質疑の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第1号「道路整備に関する意見書」が提案され、説明及び、委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第2号「真の三位一体改革の実現を求める意見書」等11件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議員派遣の件について、異議なく**決定**。

次に、前回より継続審査中の会議案第2号について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について異議なく**決定**の後、開会以来18日目の7月1日に閉会した。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	85	49	1	2			33	85
議 員	22	19			(1)	3		22(1)
計	107	68	1	2	(1)	3	33	107(1)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○6月14日(火) 午前10時15分開議、神戸典臣議長、平成17年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員西村慎一氏(4月17日)、砂原清治氏(5月12日)、石川十四夫氏(6月5日)の逝去について弔意を表した旨及び閉会中の議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月1日までの18日間と決定。

日程第3 議長辞職の件を議題とし、神戸典臣議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第4 議長の選挙に入り、議場を閉鎖、立会人に遠藤連議員(自民)、沖田龍児議員(民主)、久保雅司議員(フロンティア)、佐藤英道議員(公明)、花岡ユリ子議員(共産)を指名。選挙の方法は、単記無記名投票で行い、点呼に応じ投票。開票の結果、投票総数108票、有効投票107票、白票1票、高橋文明議員(自民)106票、湯佐利夫議員(自民)1票で、高橋文明議員が当選。議場の閉鎖を解き、議長から就任あいさつ。次に、

日程第5 副議長辞職の件を議題とし、鈴木泰行副議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第6 副議長の選挙に入り、議長選挙と同様に取り進め、開票の結果、投票総数108票、有効投票108票、西本美嗣議員(民主)105票、三津丈夫議員(民主)1票、平出陽子議員(民主)1票、鯉谷忠議員(民主)1票で、西本美嗣議員が当選。議場の閉鎖を解き、副議長から就任あいさつ。

日程第7 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第8 議案第1号ないし第49号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案調査のため、6月15日の本会議を休会することに決定し、午前11時32分散会。

○6月16日(木) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配布議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 常任委員選任の件を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○総務委員(12人)

小野寺 秀(自民)	小谷 每彦(民主)
日下 太朗(民主)	山本 雅紀(自民)
岩本 剛人(自民)	鎌田 公浩(自民)
斉藤 博(民主)	沢岡 信広(民主)
井上 真澄(フロンティア)	佐藤 英道(公明)
川村 正(自民)	湯佐 利夫(自民)

○総合企画委員(12人)

大崎 誠子(自民)	千葉 英守(自民)
遠藤 連(自民)	原田 裕(自民)
佐野 法充(民主)	荒島 仁(公明)
大橋 晃(共産)	高橋由紀雄(民主)
段坂 繁美(民主)	大内 良一(民主)
板谷 實(自民)	岩本 允(自民)

○環境生活委員会(12人)

作井 繁樹(自民)	棚田 繁雄(自民)
大谷 亨(自民)	加藤 礼一(自民)
竹内 英順(自民)	三井あき子(民主)
滝口 信喜(民主)	久保 雅司(フロンティア)
日高 令子(共産)	平出 陽子(民主)
佐々木隆博(民主)	高橋 定敏(自民)

○保健福祉委員(12人)

小畑 保則(自民)	中村 裕之(自民)
須田 靖子(民主)	真下 紀子(共産)
岡田 篤(民主)	布川 義治(自民)
本間 勲(自民)	林 大記(民主)
岡田 憲明(フロンティア)	森 成之(公明)
石井 孝一(自民)	和田 敬友(自民)

○経済委員(12人)

大河 昭彦(フロンティア)	池田 隆一(民主)
菅原 範明(自民)	伊達 忠應(自民)
花岡ユリ子(共産)	木村 峰行(民主)
田渕 洋一(自民)	見延 順章(自民)
西田 昭紘(民主)	伊藤 政信(民主)
伊藤 条一(自民)	勝木 省三(自民)

○農政委員(13人)(欠員1人)

織田 展嘉(フロンティア)	北 準一(民主)
小松 茂(自民)	藤沢 澄雄(自民)
保村 啓二(民主)	池本 柳次(民主)
柿木 克弘(自民)	瀬能 晃(自民)
船橋 利実(自民)	鈴木 泰行(民主)
釣部 勲(自民)	神戸 典臣(自民)

○水産林務委員(12人)

中司 哲雄(自民) 福原 賢孝(民主)
金岩 武吉(ﾌｻﾅｲﾌ) 横山 信一(公明)
岡田 俊之(民主) 村田 憲俊(自民)
蝦名 大也(自民) 工藤 敏郎(自民)
三津 丈夫(民主) 鰐谷 忠(民主)
川尻 秀之(自民) 小池 昌(自民)

○建設委員(13人) (欠員1人)

田村 龍治(民主) 稲津 久(公明)
沖田 龍児(民主) 吉田 正人(自民)
米田 忠彦(自民) 丸岩 公充(自民)
水城 義幸(自民) 星野 高志(民主)
井野 厚(民主) 清水 誠一(自民)
高木 繁光(自民) 高橋 文明(自民)

○文教委員(12人)

戸田 芳美(公明) 勝部 賢志(民主)
岩間 英彦(自民) 内海 英徳(自民)
角谷 隆司(ﾌｻﾅｲﾌ) 蝦名 清悦(民主)
喜多 龍一(自民) 佐々木恵美子(民主)
西本 美嗣(民主) 加藤 唯勝(自民)
野呂 善市(自民) 久田 恭弘(自民)

日程第3 議会運営委員選任の件を議題とし、
議長指名により、次の委員を選任。

○議会運営委員(14人)

戸田 芳美(公明) 内海 英徳(自民)
作井 繁樹(自民) 棚田 繁雄(自民)
田村 龍治(民主) 保村 啓二(民主)
花岡ユリ子(共産) 岡田 篤(民主)
吉田 正人(自民) 岩本 剛人(自民)
蝦名 大也(自民) 竹内 英順(自民)
佐野 法充(民主) 久保 雅司(ﾌｻﾅｲﾌ)

日程第4 決議案第1号ないし第5号を議題と
し、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、
いずれも異議なく原案可決。

日程第5 特別委員選任の件を議題とし、議長
指名により、次の委員を選任。

○産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員(16人)

大河 昭彦(ﾌｻﾅｲﾌ) 北 準一(民主)
小畑 保則(自民) 棚田 繁雄(自民)
稲津 久(公明) 岡田 俊之(民主)
沖田 龍児(民主) 村田 憲俊(自民)
蝦名 大也(自民) 柿木 克弘(自民)
鎌田 公浩(自民) 瀬能 晃(自民)
星野 高志(民主) 日高 令子(共産)
段坂 繁美(民主) 石井 孝一(自民)

○北方領土対策特別委員(16人)

戸田 芳美(公明) 内海 英徳(自民)
小松 茂(自民) 田村 龍治(民主)
岡田 篤(民主) 山本 雅紀(自民)
布川 義治(自民) 丸岩 公充(自民)
見延 順章(自民) 佐野 法充(民主)
林 大記(民主) 久保 雅司(ﾌｻﾅｲﾌ)
佐々木隆博(民主) 伊藤 条一(自民)
川村 正(自民) 小池 昌(自民)

○新幹線・総合交通対策特別委員(16人)

池田 隆一(民主) 菅原 範明(自民)
伊達 忠應(自民) 中村 裕之(自民)
福原 賢孝(民主) 角谷 隆司(ﾌｻﾅｲﾌ)
田渕 洋一(自民) 竹内 英順(自民)
水城 義幸(自民) 斉藤 博(民主)
沢岡 信広(民主) 佐藤 英道(公明)
伊藤 政信(民主) 井野 厚(民主)
板谷 實(自民) 野呂 善市(自民)

○道州制問題等調査特別委員(16人)

岩間 英彦(自民) 小野寺 秀(自民)
中司 哲雄(自民) 小谷 每彦(民主)
池本 柳次(民主) 木村 峰行(民主)
遠藤 連(自民) 喜多 龍一(自民)
原田 裕(自民) 滝口 信喜(民主)
井上 真澄(ﾌｻﾅｲﾌ) 森 成之(公明)
大橋 晃(共産) 鰐谷 忠(民主)
川尻 秀之(自民) 和田 敬友(自民)

○青少年・少子対策特別委員(16人)

勝部 賢志(民主) 大崎 誠子(自民)
千葉 英守(自民) 藤沢 澄雄(自民)
金岩 武吉(ﾌｻﾅｲﾌ) 横山 信一(公明)
花岡ユリ子(共産) 蝦名 清悦(民主)
岩本 剛人(自民) 加藤 礼一(自民)
本間 勲(自民) 佐々木恵美子(民主)
三津 丈夫(民主) 平出 陽子(民主)
清水 誠一(自民) 高橋 定敏(自民)

○食と観光対策特別委員(16人)

作井 繁樹(自民) 須田 靖子(民主)
保村 啓二(民主) 真下 紀子(共産)
日下 太郎(民主) 吉田 正人(自民)
米田 忠彦(自民) 大谷 亨(自民)
工藤 敏郎(自民) 船橋 利実(自民)
三井あき子(民主) 西田 昭紘(民主)
岡田 憲明(ﾌｻﾅｲﾌ) 荒島 仁(公明)
加藤 唯勝(自民) 釣部 勲(自民)

午前10時6分散会。

○6月17日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



大谷 亨議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・政策立案の基本姿勢について
 - 2 道政上の諸課題について
 - ・道財政の立て直しについて
- ・財政立て直しプランの見直しについて
 - ・歳出削減等の対策について
 - ・新たな対策の見通しについて
 - ・人件費の削減について
 - ・行政改革大綱について
 - ・検討状況などについて
 - ・行革大綱と財政立て直しプランについて
 - ・給与の適正化等の検討内容について
 - ・職員福利厚生事業の点検、見直しについて
 - ・本道の自治の姿について
 - ・道州制特区について
 - ・市町村合併について
 - ・合併構想策定への取り組み方について
 - ・知事発言の真意について
 - ・合併構想策定に当たっての基本的な見解について
 - ・バイオマス資源の利活用について
 - ・バイオマス利活用についての基本的な考え方について
 - ・バイオエタノール化に向けた取組について
 - ・道の重点施策への位置付けと総合的な推進体制の整備について
 - ・循環資源利用促進税等について
 - ・経済界などとの協議について
 - ・今後の対応について
 - ・青少年の健全育成について
 - ・北海道青少年保護育成条例の見直しについて
 - ・子どもを犯罪から守る対策について
 - ・地域医療について
 - ・医療計画の見直しについて
 - ・国民健康保険について
 - ・老人医療費について
 - ・経済雇用対策について
 - ・海外との経済交流について
 - ・道産物の輸出促進協議会について
 - ・観光のくにづくりについて

- ・雇用対策について
 - ・農業問題について
 - ・新たな「食料・農業・農村基本計画」について
 - ・担い手農家の規定などについて
 - ・道の取組について
 - ・水産業の振興について
 - ・二枚貝の安全確保対策について
- 3 教育問題について
 - ・新たな高校教育に関する指針について
 - ・検討の基本姿勢について
 - ・策定期間について
 - ・特別支援教育について
 - ・推進プランについて
 - ・個別の教育支援計画について
 - 4 公安問題について
 - ・捜査用報償費等問題について
 - ・確認的監査について
 - ・使途不明金について
 - ・捜査用報償費等問題の原因などについて
 - ・再発防止のための改善策などについて
 - ・監査結果への対応について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時52分休憩。午後1時3分再開し、



木村 峰行議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・財政運営・行政改革について
 - ・道財政について
 - ・予算の執行保留について
- ・財政立て直しプランの見直し・新行政改革大綱について
 - ・三位一体改革への対応について
 - ・直轄事業負担金廃止について
 - ・北海道における「自治のすがた」について
 - ・市町村合併への対応について
 - ・合併推進構想の策定理由について
 - ・合併が進まなかった要因の検証について
 - ・多様な自治のあり方について
 - ・人口基準について
 - ・合併市町村の再合併について
 - ・道州制について
 - ・「道州制推進道民会議」について
 - ・規制緩和論への見解について

- ・道から市町村への事務・権限移譲、支庁制度のあり方について
- ・市町村への事務・権限移譲について
- ・支庁制度改革について

2 道政上の諸課題について

- ・経済・雇用対策について
- ・雇用創出計画について
- ・季節労働者問題について
- ・冬期技能講習制度の改変初年度実績について
- ・冬期技能講習制度の改善について
- ・冬期雇用援護制度の存続・改善について
- ・一次産業対策について
- ・新たな食料・農業・農村基本計画について
- ・経営安定対策について
- ・北海道への影響と対応策について
- ・遺伝子組み換え作物への対応について
- ・違法品種の輸入判明について
- ・米国産飼料用穀物への対応などについて
- ・北農研センターのGMイネ栽培について
- ・産廃税について
- ・導入時期について
- ・中間処理への課税について
- ・北方領土問題について
- ・ロシア大統領訪日について
- ・返還交渉へのアプローチについて
- ・具体の運動展開について

3 教育課題について

- ・学区の改編に伴う今年度入試の状況について
- ・平成18年度公立高等学校適正配置計画案について
- ・新たな高校教育に関する指針について

4 公安問題について

- ・不正会計処理・裏金問題について
- ・全容解明への知事の所見について
- ・「知事の判断」について
- ・監査の「壁」や「限界」について
- ・調査の対象費目について
- ・道民の評価について
- ・実名証言者への対応等について
- ・知事責任、今後の対応について
- ・提出資料への認識について
- ・捜査資料の内容、捜査協力者への事情聴取について
- ・私的流用の解釈について

- ・私的流用に関する報告について
- ・4 費目以外の調査について
- ・道警本部長の現状と今後の対応への認識について
- ・確認監査結果と道警内部調査の関係について
- ・使途不明金について
- ・責任の所在について
- ・現場の予算について

等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長、農政部参事監、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び企画振興部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後3時18分休憩。午後3時52分再開し、



小松 茂議員（自民）から、

1 北海道産業団体協議会の取組について

- ・北海道産業団体協議会に対する認識と評価について

- ・北海道産業団体協議会との連携について
- ・経済交流推進方策について

2 漁業経営安定対策について

- ・漁業や漁村の持つ多面的機能の道民理解について

3 市町村合併について

- ・市町村における最適人口などについて
- ・合併構想の対象市町村について
- ・市町村の意向把握について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。



福原 賢孝議員（民主）から、

1 土壌環境の改善等資源循環型農業の推進について

2 建設業の振興について

- ・入札制度について

- ・高落札について
- ・入札制度改善に向けた取組について
- ・入札制度改革について
- ・建設業の協同化・協業化の推進について
- ・中小建設業の受注機会の確保について

3 北海道の目指す自治の姿と分権改革について

- ・合併推進の考え方について
- ・支庁制度改革について
- ・道州制北海道モデル事業について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、午後4時55分散会。

○6月20日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 北海道ブランドについて
 - ・商標登録について
 - ・地域におけるブランドづくりについて
 - ・ブランド化農産物の販売拡大等について
 - ・国際登録出願について
 - ・観光客のホスピタリティ向上について
 - ・外国語表記等の導入について
 - ・地域限定通訳案内士制度の導入について
 - ・愛知万博の北海道の日について
 - ・地上デジタル放送の準備状況と今後の取組について
 - ・地上波デジタルの利活用について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び経済部参事監から答弁。同議員から発言。



田村 龍治議員（民主）から、

- 1 季節雇用労働者の課題について
 - ・冬期雇用援護制度の改定に伴う課題と道の取組について
 - ・季節労働者に対する認識について
 - ・冬期技能講習の実績を踏まえた対応について
 - ・通年雇用化に向けた取組について
 - ・取組方針の実績について
 - ・通年雇用化特別対策事業について
 - ・入札参加資格審査上の配慮について
 - ・セミナー・カウンセリング事業について
 - ・勤労者福祉資金融資制度について
 - ・勤労者福祉資金の融資実績とこれまでの取組について
 - ・地域における実態について
 - ・今後の取組について

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時9分休憩。午後2時47分再開し、



伊達 忠應議員（自民）から、

- 1 カジノ構想について
 - ・カジノの認識について
 - ・これまでの取組について
 - ・地方自治体カジノ協議会への参加について
 - ・ゲーミング法基本構想について
 - ・構想の策定について
- 2 北海道R&B構想について
 - ・R&B構想推進に当たって道立試験研究機関が果たすべき役割について
 - ・R&B構想推進に向けた関係機関との連携強化について
 - ・R&B構想の地域展開について
- 3 北方領土問題について
 - ・ビザなし交流に参加した感想などについて
 - ・対話集会について
 - ・今後の返還運動の進め方について
 - ・道警察における組織犯罪対策等について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長及び警察本部長から答弁。



角谷 隆司議員（フロンティア）から、

- 1 知事の政策に対する基本方針について
 - ・経済・雇用、社会資本の整備等について
 - ・道内経済の現状認識について
 - ・雇用、経済対策における「選択と集中」について
 - ・社会資本整備と雇用創出に対する配慮について
 - ・重要課題に対する配慮について
- 2 財政立て直しプランについて
 - ・人件費の削減について
 - ・関与団体の見直しについて
- 3 市町村合併の進め方について
 - ・具体的方針について
 - ・権限移譲の進め方について
 - ・新合併特例法に基づく基本方針について
 - ・知事の対処方針について
 - ・小規模市町村の規模について
- 4 道州制特区について
 - ・憲法との関わりについて
 - ・改憲問題と道州制実現の時期について
 - ・憲法改正の必要性について

5 カジノ構想について

- ・経済効果を目的とした戦略について

6 道警捜査用報償費等に関する確認監査について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、公安委員長及び警察本部長から答弁があって、午後4時3分散会。

○6月21日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



岩間 英彦議員（自民）から、

1 食育について

- ・「食育基本法」制定に伴う今後の対応について
- ・本道における「食育」を巡る

現状と課題について

- ・児童・生徒の食生活の実態について
- ・栄養教諭の役割並びに養成・配置について
- ・食育事業の実践活動について

2 建設業の振興について

- ・建設現場の効率化について
- ・設計変更の迅速化について
- ・中間前金払制度について
- ・公共工事の品質確保について
- ・品質確保法への認識について
- ・総合評価入札の取組について
- ・市町村への支援について

3 縄文・アイヌ文化研究体制について

- ・道立施設等におけるアイヌ民族遺骨の保管状況について
- ・北海道ウタリ協会との協議経過及び対応状況について
- ・道内における縄文文化・アイヌ文化研究体制の現状と課題について
- ・道立調査研究機関等統合・再編について
- ・「北の縄文回廊」の位置付けについて

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



佐藤 英道議員（公明）から、

1 行財政改革問題について

- ・行政改革大綱について
- ・改革の目指す姿について
- ・改革の具体的な項目と数値目

標について

- ・道財政立て直しプランの見直しについて

2 防災対策について

- ・災害避難所などについて
- ・調査結果について
- ・避難場所・避難施設の指定について
- ・震災に備えた住宅・建築物の応急危険度判定の体制整備について
- ・住宅・建築物の耐震改修の取組について

3 人権問題について

- ・人権問題に対する認識について
- ・人権宣言について

4 観光振興について

- ・グリーンツーリズムについて
- ・スパヘルパーの活用による温泉観光地の活性化について
- ・アートツーリズムについて

5 保健福祉問題について

- ・少子化対策について
- ・実施事業の検証などについて
- ・住宅施策の拡充について
- ・自動体外式除細動器(AED)の普及について

6 北海道厚生年金会館について

7 2007年FISノルディックスキー世界選手権札幌大会について

8 教育問題について

- ・児童生徒の安全対策について
- ・児童生徒の安全対策についての認識について
- ・今後の取組について
- ・高等学校生徒等に係る奨学金事業について
- ・概要について
- ・連帯保証人の規定について

9 道警捜査用報償費等の問題について

- ・確認的監査の結果について
- ・使途不明金について
- ・道警の調査結果との差異について
- ・今後の対応について
- ・道に対する損害額について
- ・道警察本部に対する今後の対処について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部参事監、建設部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時43分休憩。午後1時2分再開し、



大橋 晃議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・小泉首相の靖国参拝問題について
 - ・首相の靖国参拝について

- ・アジア諸国との交流と靖国参拝について
- ・障害者自立支援法案について
- ・応益負担について
- ・障害者の負担増について
- ・障害者自立支援法案について
- ・市町村合併について
- ・「強い市町村」と多様な自治について
- ・いわゆる「お節介」について
- ・橋梁談合問題について
- ・橋梁工事の入札談合について
- ・過去の実績などについて
- ・政治献金について
- ・発注者責任と談合防止策について
- ・他県の落札率について
- ・入札制度の見直しについて

2 道民生活について

- ・国直轄大型公共事業などの見直しについて
- ・平取ダムなどの道負担について
- ・平取ダムの見直しについて
- ・平取ダム予定地の保全について
- ・国に対する要望について
- ・サンルダムによる漁業への影響について
- ・緑資源幹線林道の見直しについて
- ・知床世界自然遺産について
- ・IUCNからの勧告について
- ・今後の対応などについて

3 経済・産業対策について

- ・冬期雇用援護制度の継続・充実について
- ・冬期雇用援護制度廃止の影響について
- ・国への働きかけについて
- ・市町村への支援などについて

4 教育問題について

- ・食育と「総合的な学習」、学校給食について
- ・食育についての基本的認識について
- ・農業体験について
- ・食農教育の評価について
- ・総合的な学習について
- ・学校給食の地産地消について
- ・学校給食の時間について

5 公安行政について

- ・道警の裏金問題について
- ・真相究明について
- ・4費目以外の調査について
- ・訴訟について
- ・「可能でなかった」ことについて
- ・「私的使用」について
- ・確認書の記載への圧力について
- ・裏帳簿について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長、農政部参事監、建設部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。



作井 繁樹議員（自民）から、

- 1 泊原発のテロ対策について
 - ・同時多発テロ以降の保安管理強化について
 - ・15年12月の経済産業省の求め

を受けての北電の対応について

- ・警察庁と防衛庁との共同対処指針について
- ・訓練の実施について
- ・道の責務について

2 散骨について

- ・現状把握について
- ・散骨に対する対応について
- ・散骨に関するルールづくりについて

3 中学校教科書採択について

- ・事実確認について
- ・教科書選定審議会委員からの排除について
- ・教職員の服務について
- ・意見等記入用紙について
- ・実態の認識とアンケートの信憑性について
- ・全道調査の実施について
- ・道教委としての決意について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時13分休憩。午後3時47分再開し、



小谷 毎彦議員（民主）から、

- 1 ふるさと銀河線の対応について
 - ・廃止手続きについて
 - ・会社の土地資産について

- ・鉄道存続の可能性について
- ・臨時株主総会での付帯決議について
- ・地域における銀河線存続に向けた運動について

- ・バス転換について
- ・バス路線の維持・確保対策について
- ・通学定期代への助成について
- ・今後の対応について
- ・まちづくりへの関わりについて
- ・廃線跡地の利活用について

2 道財政の健全化について

- ・基金制度について
- ・土地開発基金について
- ・基金保有地の今後の対応について
- ・東京事務所について
- ・土地開発基金のあり方について

3 消防救急無線等のデジタル化について

- ・現行制度の拡充について
- ・道独自の支援策について
- ・広域的な取組について

等について質問があり、知事、総務部長及び企画振興部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



小畑 保則議員（自民）から、

1 長期総合計画と次期総合計画について

- ・第3次長期総合計画の実効性の確保について

- ・次期総合計画の策定について
- ・計画策定に臨む知事の姿勢について
- ・計画の共有と分かりやすさについて
- ・計画の策定に向けた取組について

2 ファシリティマネジメントについて

- ・基本的な考え方について
- ・道有建築物の長寿命化について
- ・維持管理コスト縮減に向けた取組について
- ・スペースの有効利用について
- ・道有未利用地等の処分状況について
- ・今後の取組について
- ・推進組織について

3 道立施設のあり方について

- ・釧路高看の機能移管について
- ・道立看護職員養成施設のあり方について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、午後5時6分散会。

○6月22日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



佐々木 恵美子議員（民主）から、

1 農業における産業としての体制整備について

- ・建設業等のソフトランディング対策の考え方と取組状況に

ついて

- ・新分野等における雇用環境の整備について
- ・新たな農業経営のあり方について
- ・コントラクター事業参入等の課題と対応について
- ・農業経営者の企業者意識の醸成と雇用環境の整備について
- ・農業における退職金制度の充実について

2 消費者被害防止対策について

- ・北海道消費生活審議会の審議状況と今後のスケジュールについて
- ・消費者被害を防止するためのネットワークづくりについて
- ・パイオネットの設置基準などについて
- ・パイオネットの積極的な導入について
- ・消費者被害を拡大させないための対応策について
- ・消費生活相談員に対する認識について
- ・各種相談業務の見直しについて

等について質問があり、知事、環境生活部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



鎌田 公浩議員（自民）から、

1 エゾシカの有効活用について

- ・エゾシカ有効活用の推進状況について

について

- ・狩猟者の共通認識について
- ・エゾシカ有効活用による新たな産業展開について
- ・有効活用に向けた体制づくりについて

2 北海道の経済対策について

- ・本道経済の現状認識について
- ・道内の金融情勢について
- ・道の金融対策について
- ・自治体の銀行設立について
- ・道有財産の有効活用について
- ・民間資金等の活用について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び経済部長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時11分休憩。午後1時2分再開し、



平出 陽子議員（民主）から、

1 渡島半島地域のエゾシカ対策について

- ・道東地域での対策について
- ・渡島半島地域における対策について

について

- ・狩猟の担い手対策について

2 北海道の医療政策における道立病院の役割について

- ・医療技術者の確保について
- ・医師確保について
- ・累積欠損金の解消について

3 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・道警の内部調査結果に関する認識等について
- ・私的使用と私的流用について
- ・「道公安委員会の意見」について
- ・幹部の処分について
- ・内部通報制度について
- ・通報制度について
- ・公安委員会への通報制度について
- ・意識改革について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。公安委員長から答弁。



瀨能 晃議員（自民）から、

1 道州制と財政再建について

- ・地方交付税制度について
- ・財政悪化の要因について
- ・交付税の算定基準を超過して

いる経費の解消について

- ・老人医療費の適正化について
- ・教員人件費の適正化について
- ・安定した財源の確保に向けた国への要望について
- ・資産の活用等について
- ・夢づくり事業について
- ・道路の有効活用について
- ・空き教室の有効活用について

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



久保 雅司議員（フロンティア）から、

1 観光について

- ・観光不振の原因について
- ・観光施策のあり方について
- ・観光振興に関する発想の転換

について

- ・新たな施策の積極的展開について
- ・観光業の振興について
- ・道観連への事業委託のあり方について
- ・道職員による誘致活動について
- ・観光業者の意向が反映した旅行プランの提供について

- ・情報発信について

2 バイオマス関連施策について

- ・道民理解について
- ・普及目的の特化について
- ・部間の連携について
- ・公共事業等発注機関との連携について
- ・リサイクル製品の利用促進方策について
- ・バイオの利活用と道の役割分担について
- ・バイオマス産業の振興について
- ・バイオマスの総合的な利活用計画の策定について

- ・輸出品を含めた食品の安全確保について

3 教育問題について

- ・ゆとり教育について
- ・学力低下に関する認識について
- ・ゆとり教育のあり方について
- ・期限付教員の採用について
- ・ティームティーチングなどの教員配置について

等について質問があり、知事、経済部参事監、農政部参事監及び教育長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

戸田 芳美(公明)	織田 展嘉(フロンティア)
池田 隆一(民主)	北 準一(民主)
小野寺 秀(自民)	小松 茂(自民)
伊達 忠應(自民)	棚田 繁雄(自民)
中司 哲雄(自民)	藤沢 澄雄(自民)
須田 靖子(民主)	保村 啓二(民主)
角谷 隆司(フロンティア)	花岡ユリ子(共産)

木村 峰行(民主) 日下 太朗(民主)
山本 雅紀(自民) 遠藤 連(自民)
柿木 克弘(自民) 加藤 礼一(自民)
工藤 敏郎(自民) 本間 勲(自民)
三井あき子(民主) 沢岡 信広(民主)
林 大記(民主) 荒島 仁(公明)
段坂 繁美(民主) 石井 孝一(自民)
板谷 實(自民) 野呂 善市(自民)
久田 恭弘(自民)

議案第2号及び議案第30号ないし第46号を道州制問題等調査特別委員会に付託し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、6月23日から6月24日まで及び6月27日から6月30日までの本会議を休会することに決定し、午後3時18分散会。

○7月1日(金) 午後1時17分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第49号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、道州制問題等調査特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、経済委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長、文教委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、西田昭紘議員(民主)から、議案第1号に関する反対討論。花岡ユリ子議員(共産)から、議案第1号、第2号、第7号、第11号、第12号、第17号、第20号、第22号、第30号ないし第38号、第40号ないし第42号、第44号、第47号及び第48号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号を問題とし、起立多数により委員長報告(可決)のとおり可決。

次に、議案第2号、第7号、第11号、第12号、第17号、第20号、第22号、第30号ないし第38号、第40号ないし第42号、第44号、第47号及び第48号を問題とし、起立多数により委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

次に、議案第3号ないし第6号、第8号ないし第10号、第13号ないし第16号、第18号、第19号、第21号、第23号ないし第29号、第39号、第43号、第45号、第46号、第49号及び報告第1号を問題とし、異議なく委員長報告(議案はすべて可決、報告は承認議決)のとおり可決。

日程第2 会議案第50号及び第51号を議題とし、追加提出議案に関する知事の提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず議案第50号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第51号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙に入り、指名推選の方法をもって議長指名により次の議員を選出。

○苫小牧港管理組合議会議員(2人)

米田 忠彦(自民) 原田 裕(自民)

○石狩東部広域水道企業団議会議員(2人)

棚田 繁雄(自民) 釣部 勲(自民)

○石狩湾新港管理組合議会議員(4人)

内海 英徳(自民) 蝦名 清悦(民主)

柿木 克弘(自民) 見延 順章(自民)

○石狩西部広域水道企業団議会議員(1人)

大崎 誠子(自民)

日程第4 決議案第6号を議題とし、三井あき子議員(民主)から決議案第6号に関する説明。委員会付託を省略し、討論に入り、遠藤連議員(自民)から反対討論、真下紀子議員(共産)から賛成討論、横山信一議員(公明)から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立少数により否決。

日程第5 決議案第7号を議題とし、大橋晃議員(共産)から決議案第7号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 決議案第8号を議題とし、蝦名清悦議員(民主)から、決議案第8号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第7 決議案第9号を議題とし、本間勲議員(自民)から決議案第9号に関する説明。質疑に入り、花岡ユリ子議員(共産)から質疑。本間勲議員(自民)から答弁。花岡ユリ子議員(共産)から指摘があつて質疑を終結。委員会付託を省略し、討論に入り、林大記議員(民主)及び大橋晃議員(共産)から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第8 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第9 意見案第2号ないし第12号を議題と
し、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、
いずれも異議なく原案可決。

日程第10 議員派遣の件を議題とし、議員を派
遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、前会より継続審
査中の会議案第2号について総務委員長から申し
出のとおり閉会中の継続審査に付することを決
定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の
件について、各常任委員長並びに議会運営委員長
から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査
に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、前会より継続
審査中の会議案第2号を除きすべて議了。

午後3時20分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
17. 6. 14	1	平成17年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	2	北海道市町村合併推進審議会条例案	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	3	北海道支庁設置条例の一部を改正する条例案	総務	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	4	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	5	函館市の中核市の指定に伴う関係条例の整理に関する条例案	環境生活	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	6	北海道恩給条例の一部を改正する条例案	総務	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	7	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	8	特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	9	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	10	北海道児童相談所設置条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	11	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	12	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	13	北海道保健所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	14	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経済	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	15	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経済	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	16	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	経済	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	17	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経済	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	18	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農政	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	19	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農政	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	20	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農政	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	21	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	22	北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案	水産林務	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	23	租税特別措置法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	建設	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	24	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建設	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	25	都市計画法施行条例の一部を改正する条例案	建設	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	26	学校教育法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	文教	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	27	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総務	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	28	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	29	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	30	市村の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	31	町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	32	市町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	33	町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	34	町村の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	35	市村の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	36	町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日 決 日	議 結 果 事 果
17. 6. 14	37	市町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	38	市町村の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	39	市町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	40	町村の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	41	町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	42	町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	43	町村の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	44	町の廃置分合に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	45	郡の区域を新たに画する処分に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	46	郡の区域を新たに画する処分に関する件	道州制問題等調査	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	47	北海道土地開発公社定款の一部変更に関する件	建 設	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	48	工事請負契約の締結に関する件	建 設	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 14	49	工事委託契約の締結に関する件	建 設	17. 7. 1	原案可決
17. 7. 1	50	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	17. 7. 1	同意議決
17. 7. 1	51	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	17. 7. 1	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日 決 日	議 結 果 事 果
17. 6. 14	1	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	17. 7. 1	承認議決
17. 6. 14	2	平成16年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	3	平成16年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	4	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	5	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	6	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	7	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	8	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	9	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	10	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	11	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	12	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	13	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	14	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	15	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	16	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	17	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	18	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	19	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	20	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	21	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 年 月 日	議 決 結 果
17. 6. 14	22	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	23	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	24	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	25	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	26	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	27	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	28	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	29	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	30	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	31	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	32	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	33	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 6. 14	34	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 結 果
17. 6. 14	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 14	原案可決

決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 結 果
17. 6. 16	1	特別委員会の定数及び調査事項に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	原案可決
17. 6. 16	2	総合開発調査特別委員会廃止に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	原案可決
17. 6. 16	3	道州制問題等特別委員会設置に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	原案可決
17. 6. 16	4	青少年・少子対策特別委員会設置に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	原案可決
17. 6. 16	5	食と観光対策特別委員会設置に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	原案可決
17. 6. 30	6	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	佐々木隆博議員ほか14人	17. 7. 1	否 決
17. 6. 30	7	道警の裏金問題等に関し、北海道警察本部長の厳正な処分を求める決議	大橋 晃議員ほか3人	17. 7. 1	否 決
17. 6. 30	8	警察本部の予算執行事務に係る新たな要求監査を知事に求める決議	佐々木隆博議員ほか10人	17. 7. 1	否 決
17. 6. 30	9	北海道警察の不適正な予算執行に関し再発防止と道民の信頼回復のための改善策の徹底を求める決議	高橋 定敏議員ほか4人	17. 7. 1	原案可決

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議決結果
17. 6. 30	1	道路整備に関する意見書	丸岩 公充議員ほか11人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	2	真の三位一体改革の実現を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	3	住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	4	公共交通機関に対する安全確保対策の徹底に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	5	北海道厚生年金会館の存続を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	6	障害者施策の充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	7	偽造キャッシュカード問題に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	8	相次ぐ道内進出企業の撤退や地元企業の閉鎖に関する意見書	伊藤 政信議員ほか11人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	9	「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな経営安定対策などに関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	10	米国産牛肉の輸入条件の堅持と全頭検査の継続を求める意見書	船橋 利実議員ほか11人	17. 7. 1	原案可決
17. 6. 30	11	生活交通路線の維持充実に関する意見書	板谷 實議員ほか15人	17. 7. 1	原案可決
17. 7. 1	12	都道府県議会制度の充実強化に関する意見書	竹内 英順議員ほか13人	17. 7. 1	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

17年2定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年6月14日 原案可決

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「14人」を「12人」に改め、「、知事政策部、企画振興部」及び「、選挙管理委員会」を削り、同条第8号中「14人」を「12人」に改め、同号を同条第9号とし、同条第7号中「14人」を「13人」に改め、同号を同条第8号とし、同条第6号中「13人」を「12人」に改め、同号を同条第7号とし、同条第5号中「14人」を「13人」に改め、同号を同条第6号とし、同条第4号中「14人」を「12人」に改め、同号を同条第5号とし、同条第3号中「14人」を「12人」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号中「13人」を「12人」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 総合企画委員会 12人

知事政策部、企画振興部及び選挙管理委員会に関する事項

附 則

- 1 この条例は、平成17年6月16日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、現にこの条例による改正前の北海道議会委員会条例の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例による改正後の北海道議会委員会条例の規定によりその事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

説 明

常任委員会を改組することとするため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 特別委員会の定数及び調査事項に関する決議

〔 17年2定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年6月16日 原案可決 〕

- 1 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会（平成15年5月14日設置）の委員定数「17人」を「16人」とする。
- 2 北方領土対策特別委員会（平成15年5月14日設置）の委員定数「14人」を「16人」とする。
- 3 新幹線・総合交通体系対策特別委員会（平成15年5月14日設置）の委員定数「17人」を「16人」とし、調査事項中「高速交通体系（道路、鉄道、空港）」を「高速交通体系（道路、鉄道、空港、港湾）」とする。

決議案第2号 総合開発調査特別委員会廃止に関する決議

〔 17年2定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年6月16日 原案可決 〕

総合開発調査特別委員会（平成15年5月14日設置）は廃止する。

説 明

常任委員会の改組に伴い、総合開発調査特別委員会を廃止しようとするものである

決議案第3号 道州制問題等調査特別委員会設置に関する決議

〔 17年2定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年6月16日 原案可決 〕

- 1 地方分権・道政改革問題調査特別委員会（平成15年5月14日設置）を廃止し、新たに本議会に16人の委員をもって構成する道州制問題等調査特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、次の事項について必要な調査を行う。
 - (1) 道州制特区に関すること。
 - (2) 市町村合併に関すること。
 - (3) 三位一体改革に関すること。
 - (4) 市町村等への事務・権限の移譲に関すること。
 - (5) 支庁制度改革に関すること。
- 3 本委員会は、前項に関する関係常任委員会所管事務について連絡調整を行う。

- 4 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第4号 青少年・少子対策特別委員会設置に関する決議

〔 17年2定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年6月16日 原案可決 〕

- 1 少子・介護対策特別委員会（平成15年5月14日設置）を廃止し、新たに本議会に16人の委員をもって構成する青少年・少子対策特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、次の事項について必要な調査を行う。
 - (1) 青少年施策の総合的な推進に関すること。
 - (2) 青少年活動の促進と健全な環境づくりに関すること。
 - (3) 青少年の非行防止・相談対策に関すること。
 - (4) 少子対策の推進に関すること。
 - (5) 子育て自立支援に関すること。
 - (6) 子育て環境の整備に関すること。
- 3 本委員会は、前項に関する関係常任委員会所管事務について連絡調整を行う。
- 4 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第5号 食と観光対策特別委員会設置に関する決議

〔 17年2定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成17年6月16日 原案可決 〕

- 1 本議会に16人の委員をもって構成する食と観光対策特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、次の事項について必要な調査を行う。
 - (1) 観光振興対策の総合的な企画・調整に関すること。
 - (2) 「食」や地域特性を生かした観光の戦略的推進に関すること。
 - (3) 観光サービスの向上と受け入れ体制の整備に関すること。
 - (4) 地域の自然環境などを活用した体験型観光の推進に関すること。
 - (5) 安全・安心な食品の生産・供給に関すること。
 - (6) 安全・安心な食品を生産するための環境保全に関すること。
- 3 本委員会は、前項に関する関係常任委員会所管事務について連絡調整を行う。
- 4 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第 6 号 北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議

〔 17年2定
佐々木 隆博議員ほか14人提出
平成17年7月1日 否 決 〕

- 1 本議会に27人の委員をもって構成する北海道警察の不正会計処理についての調査特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、北海道警察の報償費、旅費等をめぐる不正会計処理及びこれに関連する諸問題について必要な調査を行う。
- 3 本議会は、本委員会に対し、地方自治法第98条第1項及び第2項並びに同法第100条第1項に規定する権限を付与する。
- 4 本委員会の所要の経費は、300万円以内とする。
- 5 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第7号 道警の裏金問題等に関し、北海道警察本部長の厳正な処分を求める決議

〔 17年2定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成17年7月1日 否 決 〕

本議会は、北海道警察本部において、明らかになった捜査用報償費等をめぐる不正経理およびこれに関連した一連の不法行為に関し、北海道公安委員会が、警察法第50条第2項の規定により、国家公安委員会に対して、北海道警察本部長の辞任等の厳正な処分を行うよう勧告することを求める。

(理由)

北海道警察は、平成16年11月22日の「捜査用報償費等特別調査結果報告」において、国費・道費合わせて約7億1千万円の不適切な会計処理があったと報告し、そのうち約2億5千万円を12月28日に道に対し返還するとともに、約3000人の処分を行った。

しかし、12月3日の監査委員による特別監査報告では、執行の事実のない支出を約4億5千万円とし、道警の内部調査の報告と2倍以上の開きが見られた。

5月27日に報告された確認的監査でも不適正な支出は、内部調査の報告より約3700万円上回り、知事の要請にもとづき道警は同額を追加返還した。

しかし、道警の内部調査は、署長や捜査員の聴取結果を積み上げたもので、領収書その他の物的証拠による裏付けを欠いたものであること。国費・道費合わせて約3億9千万円の「使途不明金」が見られるなど、「私的流用」の疑いを否定し得ないこと。4費目以外の費目についても不正の疑いが指摘されているにもかかわらず、これに対して調査・解明の姿勢が全く見られないことなど、全容解明とはほど遠いものと言わざるを得ない。

道警本部長の最終的責任は、全容解明を待つて決められるべきものであるが、これまでの経過から見て、以下の諸点について重大な責任を負っていると言わざるを得ない。

第1に、真相解明に一貫して消極的な姿勢をとり続けてきたことである。

一昨年12月、道議会での質問に対し、資料を見ることもなく「不正はない」、「調査する必要はない」と答弁し、元幹部からの実名証言が出て内部調査に追い込まれた後も、「私的流用の有無」、「道

警本部の関与」などの解明に一貫して後ろ向きの姿勢を示してきた。

第2に、内部調査に必要な書類が大量に廃棄され、「証拠隠滅」の疑いすらもたれていることである。

第3に、確認的監査の過程で明らかになったように、職員の言明と異なる虚偽の書類を作成するなど、明らかな「監査妨害」というべき行為が行われていたことである。

第4に、監査委員の再三の要請にもかかわらず、捜査協力者に関する資料の開示を拒否し、「監査不能な費目を作り出すことになりかねず許容できない」、「法に則ったものと言えない」（仙台地裁判決）という事態を作り出したことである。

その他、道警への道民の信頼を著しく低下させたことなど、その責任は極めて重大である。

よって、本議会は、北海道公安委員会が、警察法第50条第2項の規定により、国家公安委員会に対して、警察本部長の辞任等の厳正な処分を求める勧告を行うよう求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

決議案第8号 警察本部の予算執行事務に係る新たな要求監査を知事に求める決議

〔 17年2定
佐々木 隆博議員ほか10人提出
平成17年7月1日 否 決 〕

北海道警察本部の、予算執行に係る北海道監査委員による監査において、3億9千万円余の使途不明金の存在が確認されるなど、北海道警察の予算執行のあり方には、道民からの不信が高まっている。社会正義の実現、治安に責任を持つべき北海道警察本部において、かかる事態を引き起こし、しかもその全容解明が行われないことは、警察行政及び道行政への道民の信頼に深刻な影響を与えている。

知事が北海道監査委員に要求した監査事項は、捜査用報償費、旅費、食糧費、交際費の4費目に限定されたものでしかない。にもかかわらず、多額の使途不明金、不適正な執行の実態が確認されたのである。

よって、本議会は、知事に対し、平成10年度から15年度までの、警察本部、全方面本部、北海道警察学校及び全警察署における、捜査用報償費、旅費、食糧費及び交際費の4費目以外の予算執行事務についても、要求監査を行うよう求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

決議案第9号 北海道警察の不適正な予算執行に関し再発防止と道民の信頼回復のための改善策の徹底を求める決議

17年 2 定

高橋 定敏議員ほか 4 人提出

平成17年 7 月 1 日 原案可決

北海道監査委員が知事からの要求に基づき行った監査及び確認的監査、北海道警察による特別調査等によって、北海道警察において、平成10年度から15年度までに捜査用報償費をはじめとする 4 費目について不適正に執行され、北海道に対し 2 億 4 千万円余りにものぼる損害を与えたことが判明した。

道民の信頼によって立つべき警察機関が、道民の血税である予算を、組織的・慣行的に不適正に執行し、北海道に対し多額の損害を与えたことは、誠に遺憾である。

中でも、幹部職員の責任は重大であり、処分や損害額の返還に加えて、強く猛省を求めるものである。

現下の厳しい治安情勢の中、道民の安全と安心の確保に一刻の猶予も許されるものではなく、北海道警察においては、二度とこのような事態を起こさないための改善策を徹底して実施し、その結果を公表し、一日も早く道民の信頼回復を図ることが必要である。

よって、本議会は、北海道公安委員会及び北海道警察において、再発防止のためのさらなる改善策の取り組みを徹底するとともに、警察職員が一丸となって組織を立て直し、新たな北海道警察に生まれ変わろうとする姿勢を道民の前に明らかにすることを求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 道路整備に関する意見書

〔 17年2定
丸岩 公充議員ほか11人提出
平成17年7月1日 原案可決 〕

道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、高規格幹線道路から道民生活に最も密着した市町村道に至るまで、北海道の道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところであり、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に推進されるべきものである。

しかしながら、広大な面積を有し、都市間距離も長く、自動車交通の占める割合の高い北海道の道路整備は、いまだ十分とはいえず、冬期間の厳しい気象条件による交通障害などを解消し、本道における「活力ある地域づくり」や「安全で快適な生活環境づくり」、さらには、「観光のくにづくり」を支援する上で、より一層重要となっている。

特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、救急医療・災害時の代替ルートの確保を図る上で、そして北海道が自主・自律を目指し、他地域と同じ条件で地域間競争のスタートラインに立ち、我が国における役割をしっかりと担っていくための最重要課題である。

よって、国においては、北海道の道路整備の実情を十分踏まえた上、引き続き、計画的かつ早期に整備が図られるよう、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 受益者負担という制度趣旨にのっとり、道路整備を強力に推進するため、自動車重量税を含む道路特定財源は一般財源化することなく、すべて道路整備に充当すること。
- 2 活力ある地域づくりや都市再生を推進するため、道路整備の促進を図るものとし、「社会資本整備重点計画」に基づき、道路整備を効果的かつ効率的に推進すること。
- 3 安心・安全な生活の確保や経済活動の発展を支えるため、国土の根幹的な施設である高速自動車国道については、新会社による有料道路方式と新直轄方式を有効に活用し、従来の整備スピードを超える一体的整備の推進を図り、地方部の遅れた高速道路の一日も早い完成に努めること。
また、災害に対して、安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築を進めるとともに、橋梁の耐震補強等の対策を推進すること。
- 4 高速道路のさらなる有効活用により、一般道路も含めた道路全体の渋滞や沿道環境、交通安全問題の解決を図るため、不連続区間の解消や弾力的な料金設定などを進めること。
- 5 地方道路整備臨時交付金や国庫補助負担金は、必要な箇所・時期に集中的に投資する制度であり、平成18年度予算の編成に当たっては、国が全国的見地から責任を持って必要な事業費が確実に確保されるよう配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣 } 各通

財 務 大 臣
国 土 交 通 大 臣
行 政 改 革 担 当 大 臣

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第2号 真の三位一体改革の実現を求める意見書

17年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年7月1日 原案可決

三位一体改革は、国の関与と権限を廃止・縮減し、住民ニーズに対応した多様で個性的な地域づくりを行うことができるよう、財政面での自由度を高めるための地方分権改革であると理解している。

しかしながら、昨年11月、政府が取りまとめた三位一体改革の全体像では、地方六団体が改革案で示した国庫補助負担金のうち税源移譲に結びついたものはごくわずかであり、交付金化や「スリム化」と称した単なる補助負担金の削減や地方の改革案にはない国民健康保険の地方負担が含まれたこと、さらには、多くの課題が先送りされたことなど地方分権の推進のための改革としては不十分である。

よって、国においては、平成18年度までの改革で3兆円の税源移譲を確実に実施するとともに、国庫補助負担金の改革においては、地方六団体の改革案に基づいて行い、生活保護費等の国庫負担率の引き下げなど「三位一体改革」に名を借りた地方への負担転嫁は断じて行わないこと、さらに地方団体の安定的な財政運営に支障を生じさせないよう平成18年度以降も地方交付税制度の財源保障・財源調整機能の堅持と地方交付税総額を確実に確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
経済財政政策担当大臣

各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第3号 住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書

17年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年7月1日 原案可決

現在、個人情報保護に関する法整備の進展とともに、行政機関だけではなく、民間事業者において

も、より適切な個人情報の保護を図ることが喫緊の課題となっている。しかしながら、本年４月から個人情報保護法が全面施行された中であって、市町村の窓口において、住民基本台帳法第11条により氏名、住所、生年月日、性別の４情報が、原則として、だれでも大量に閲覧できる状況にあり、この点は早急に検討・是正すべき課題である。

住民基本台帳制度は、昭和42年制定以来、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化を目的とし、居住関係を公証する唯一の公簿として、広く活用されてきたところである。しかし一方、高度情報化社会の急速な進展により、住民のプライバシーに対する関心が高まるにつれて、住民基本台帳の閲覧制度に対する住民の不満や不安は高まっているのも事実である。

さらに、最近では閲覧制度を悪用した悪徳商法や不幸な犯罪事件が発生しており、住民基本台帳法第11条による閲覧制度が現実として住民の権利を著しく侵害しつつあり、自治体独自の取り組みでは補いきれない課題を生じさせている。住民を保護すべき自治体としては、現行の閲覧制度のもとでは、こうした事態への対応は極めて困難である。

よって、国においては、住民基本台帳法に「何人でも閲覧を請求することができる」と規定されている閲覧制度の抜本的な改革を早急に講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第４号 公共交通機関に対する安全確保対策の徹底に関する意見書

17年２定
本間 勲議員ほか４人提出
平成17年７月１日 原案可決

輸送の安全性の確保は、公共交通機関としての何よりも重要な使命であり、今年に入り鉄道や航空のトラブルが頻発したことから、今年、３月、国土交通大臣が鉄道・航空の事業者等に対し安全点検の緊急実施を指示したところである。

それにもかかわらず、鉄道業界においては、今年４月に発生したＪＲ西日本の福知山線脱線事故を初めとする死亡事故等が発生したほか、航空業界においても、全日空の高度計の誤認や日本航空のタイヤの脱落など、安全上のトラブルが相次いでいる。

公共交通機関の競争激化を背景に、コスト削減の要請が最優先され、安全という視点が二の次になっていると言わざるを得ない。

広大な面積を抱える北海道においては、多様な公共交通機関による交通ネットワークが、他の地域に増して必要不可欠であり、これらの公共交通機関を日常的に利用する道民にも大きな不安感を与えている。

さらに、これから本格的な観光シーズンとなり、人や物の輸送繁忙期を迎えることから、道外や海

外からの多くの観光客等に対する安全対策も急務である。

よって、国においては、国民の生命及び財産の安全を最優先に確保するため、安全を最優先することを公共交通機関に対し改めて指導するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第5号 北海道厚生年金会館の存続を求める意見書

〔 17年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年7月1日 原案可決 〕

札幌市にある北海道厚生年金会館は、国の「年金・健康保険福祉施設に係る整理合理化計画」により、今後5年以内に民間等に譲渡または廃止される見通しにある。

しかし、北海道厚生年金会館は、昭和46年の開設以来、多くの道民に利用されてきた。

とりわけ、2300席を有し、北日本一を誇る大ホールは、開業以来1500万人が入場し、6000組を超えるアーティストが出演する北の大地の文化づくりを使命とし、北都において、文化の殿堂としての役割を担ってきている。現在もこのような重要な意義を果たしている北海道厚生年金会館は、今後も将来に向かって、大きな役割を果たしていくことが期待されている。

よって、国においては、年金福祉施設の整理合理化を検討するに当たっては、北海道厚生年金会館の公共性を十分に勘案し、その機能を存続させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第6号 障害者施策の充実を求める意見書

〔 17年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年7月1日 原案可決 〕

政府は、第162回通常国会に「障害者自立支援法案」を提出し、現在、審議中である。

同法案は、これまでの障害保健福祉施策を大きく見直し、障害のある方々が、一人一人に応じた支援を受けながら、地域で自立した生活を送ることができる社会づくりを目指す重要なものである。

同法案においては、身体障害、知的障害、精神障害の福祉サービスの一元化、就労への支援強化、国の財政責任の明確化、利用者も含め、費用を皆で支え合う仕組みの構築を図るなどとされているが、利用者負担については、これまでの所得にのみ応じた負担から、サービス量と所得に応じた負担への見直しに際し、特に低所得者の方々に対する適切な負担上限の設定を行うことや、きめ細かな経過措置を講じ、障害のある方々の自立を損なうことのないよう、十分な配慮が必要である。

このたびの見直しは、障害者にとっては極めて重要な問題であり、自立はもとより、生きるために不可欠なサポートを保障すべきとの観点からさまざまな意見が寄せられている。

よって、国においては、今後の障害者に対する支援体制を整備するに当たっては、引き続き関係者の声を十分に聞き、障害者施策の充実に向け、より良い制度の構築に最善を尽くすよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第7号 偽造キャッシュカード問題に関する意見書

〔 17年2定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年7月1日 原案可決 〕

金融庁の「偽造キャッシュカード問題に関する研究会」は、偽造キャッシュカードの使用による被害について、「暗証番号をカード上に書き記した」など預金者側に重大な過失がなければ銀行が原則補償し、無補償とする場合の過失の立証は金融機関の責任とするなどの盗難カードの被害補償ルール案をまとめた。

しかし、特に盗難カードの場合、盗まれていないのに盗まれたと銀行の窓口に申し出て、お金をだまし取ろうとする組織的な犯罪がふえるおそれがある。

このような中、世界の主要国では、大半の金融機関が、カードの偽造による被害のみならず、盗難

及び紛失による被害についても補償しており、日本でも、銀行が預金者を救済する制度を確立することが望ましいと考えられる。

よって、国においては、カード犯罪により被害を受けた預金者を保護するための法制度を確立するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
金融担当大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第8号 相次ぐ道内進出企業の撤退や地元企業の閉鎖に関する意見書

17年2定
伊藤 政信議員ほか11人提出
平成17年7月1日 原案可決

本州においては一部景気の回復が図られているものの、北海道における経済・雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

こうした中、進出企業であるダイエーやコクドの撤退が検討されている旨発表され、さらには道内有数の老舗百貨店である丸井今井が、消費者ニーズの多様化や大型店との競合などの要因から、店舗の一部閉鎖が発表されたところである。

言うまでもなく、ダイエーや丸井今井は地元における中心市街地の顔として地域経済や雇用、住民生活に深く貢献してきたところであり、これを失うことは地域の経済・雇用に多大な影響を及ぼすばかりでなく、今後のまちづくりにも大きな打撃を与えることになる。また、道内の観光地に設置されたコクド関連施設の撤退は、本道の基幹産業である観光産業に大きな打撃を与えることが懸念される。

これまで本道の経済・雇用を支えてきた企業の相次ぐ施設や店舗の撤退・閉鎖の表明は、関係する企業はもとより、多くの道民に不安を与えている。

よって、国においては、こうした状況を踏まえ、大型商業施設や観光関連施設の進出、撤退に関するルールづくりに着手するとともに、やむなく撤退するに至った場合の地域対策として、跡地利用や商店街活性化への支援並びに従業員等の再就職や取引企業等の金融支援を充実するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣 } 各通
厚生労働大臣 }
経済産業大臣 }
国土交通大臣 }

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第9号 「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな経営安定対策などに
関する意見書

17年2定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成17年7月1日 原案可決

本道の農業・農村は、専門的な経営を主体に大規模で生産性の高い農業を展開し、我が国における食料の安定供給はもとより、国土や環境の保全など重要な役割を担うとともに、地域の基幹産業として道民生活の維持・向上に大きく寄与している。

現在、国においては、本年3月に決定した「食料・農業・農村基本計画」に基づき、新たな経営安定対策など各般の施策の具体化に向けた検討が進められているが、その内容いかんによっては、食料自給率の向上や多面的機能の維持増進など我が国の農業・農村の牽引役として期待されている本道の農業・農村に甚大な影響を及ぼすことが懸念される。

よって、国において検討される新たな経営安定対策などが、本道の農業・農村の実情に即したものであるよう、次の事項について強く要望する。

記

1 本道の主業的な農家の実情を考慮した新たな経営安定対策の確立

認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体が意欲を持って営農に取り組める、実効ある制度とすること。

(1) 制度の対象者は、認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体を基本とし、規模要件の設定に当たっては、畑作や水田作に野菜・花き、畜産等を組み合わせた複合経営に十分配慮すること。

(2) 支払額の水準は、主業的な経営の安定・継続に必要なかつ十分な所得が確保できるものとする。

(3) 望ましい輪作体系が維持されるなど、持続的な農業の推進に資するものとし、特に、原料作物については、本道畑作の基幹作物であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済・社会において重要な位置を占めていることに十分配慮すること。

2 環境保全を重視した農業生産を推進するための方策の充実

環境保全型農業に取り組む農業者に対する直接支払制度を導入すること。

(1) 直接支払制度の対象は、明確な基準に基づき環境負荷を低減する低農薬・減化学肥料栽培や有機栽培などの環境保全型農業を実践する農業者とすること。

(2) 支援手法については、WTO農業協定における緑の政策の環境支払を参考に、全額国費による直接支払制度とすること。

3 地域の実態に即した資源保全施策の構築

地域の実態を踏まえるとともに多様な環境の保全活動も対象とする直接支払制度等を創設するこ

と。

- (1) 支援の対象とする保全活動は、積雪寒冷な気象条件など本道の地域特性や、それらを踏まえた特徴的な取り組みも含めること。
- (2) 支援の対象とする地域の範囲は、集落単位に限定せず、地域の実情に応じて決定できるようにすること。
- (3) 支援手法については、資源の保全が多面的機能の発揮などに重要な役割を果たすことから、全額国費による直接支払制度等とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
外務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第10号 米国産牛肉の輸入条件の堅持と全頭検査の継続を求める意見書

17年2定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成17年7月1日 原案可決

さきに我が国の食品安全委員会は、20カ月齢以下の牛について牛海綿状脳症（BSE）感染の確認は困難であるという結論を出し、それに基づいて、国は20カ月齢以下の米国産牛肉の輸入再開に向けて条件の整理を進めてきたところである。

しかしながら、米国で2頭目のBSE感染牛が発見され、その発見過程において、米国における検査体制、トレーサビリティの不備が改めて明らかになった。

また、今回の米国での発生例から、米国における牛肉の安全性に改めて大きな疑問が生じたことから、台湾においても、部分的に一たん再開した米国産牛肉の輸入を再度禁止したところである。

よって、国においては、牛肉に対する国民の信頼を確保するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 米国産牛肉の輸入再開に当たっては、飼育履歴の明確化など、我が国と同等の安全性が確保されることを条件とすること。
- 2 BSEの全頭検査を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
食品安全担当大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第11号 生活交通路線の維持充実にに関する意見書

17年2定
板谷 實議員ほか15人提出
平成17年7月1日原案可決

本道における乗合バスは、通勤、通学、通院等の地域住民の日常生活にとって必要不可欠な公共交通機関であり、特に、高齢者や学生など、みずからの交通手段を持たない人々にとって、なくてはならない交通手段であることから、今後ともその重要な役割が期待されているが、地域における道路網の整備や車社会の進展などによる利用者の減少に加え、特に、人口密度が低く、広大な面積を有する本道においては、事業者の自助努力のみでは路線の維持が極めて困難な状況にある。

このような中、平成13年4月に改正された国の地方バス路線維持対策のための補助制度の見直し、今般、行われることになっている。

過疎地域などを運行する赤字路線を多く抱える本道のバス事業者は、これまで合理化などによる経営努力や国及び地方公共団体の補助により、辛うじてバス路線を維持している実態にあり、現在の補助制度が後退することになれば、本道の生活交通の確保に重大な影響が生じることが懸念される。

よって、国においては、現行補助制度の維持、さらなる充実により、今後も地域における生活交通の確保が十分に図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 現行の補助制度の維持、充実及び財源の確保。
- 2 地域の運行実態を勘案した補助要件の緩和。
- 3 地方公共団体が主体的に生活交通を確保するための安定的な地方財源措置。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第12号 都道府県議会制度の充実強化に関する意見書

〔 17年 2 定
竹内 英順議員ほか13人提出
平成17年 7 月 1 日 原案可決 〕

平成12年の地方分権一括法の施行により、地方公共団体の自己決定・自己責任の領域が拡大し、これに伴い、地方議会の役割と責任は一層重要性を増している。

今後、地方議会がその役割を十分に発揮していくためには、首長の政策を修正し代案を提示する機能、独自に政策立案する機能等、議会の諸機能をさらに充実していく必要がある。

一方、地方議会を活性化するためには、地方自治法の議会に係る権限制約的規定を緩和し、議会の自主性・自立性を高めるとともに、議長と首長との関係を見直し、議員の身分の法的位置づけの明確化等の制度改正が必要不可欠である。

よって、国においては、さきに設置された都道府県議会制度研究会から提出された中間報告を踏まえ、全国都道府県議会議長会において決定された、都道府県議会制度の充実強化に関する要望事項を、早急に実現することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

請 願 ・ 陳 情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
58	北海道経済と道民の生活を悪化させる公務員の「給与構造見直し（地域給導入）」反対を求める件	総 務	継続審査
59	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	文 教	継続審査
60	北海道中札内高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	文 教	継続審査

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
32	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	文 教	取 下 げ
33	北海道老人大学札幌校の存続を求める件	保健福祉	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

散会 午前9時25分

議会運営委員会室

委員長 加藤 礼一(自民)

○6月7日(火) 開議 午前11時45分
散会 午前11時49分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・西村 慎一氏(小樽市選出、第18～20期、第22～23期、第25～26期 4月17日逝去)について報告。
 - ・砂原 清治氏(小樽市選出、第17期、第19～21期 5月12日逝去)について報告。
 - ・石川 十四夫氏(夕張市選出、第19～22期、第24～25期、6月5日逝去)について報告。
- ② 会派役員の異動について
 - ・自民党・道民会議から、会派役員異動届の提出があったことを報告。
- ③ 第2回定例会について
 - ・招集日を6月14日とする。
 - ・会期は18日とする。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

[第2回定例会]

6月14日	本会議
6月15日	休会
6月16日	本会議(常任委員会・議会運営委員会・特別委員会委員選任)
6月17日	本会議(一般質問)
6月18日～6月19日	休会
6月20日～6月21日	本会議(一般質問)
6月22日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
6月23日～6月30日	休会
7月1日	本会議

- ④ 議会運営に関する決定事項について
 - ・配付資料のとおり申し合わせすることを決定。

○6月13日(月) 開議 午前9時22分

- ① 会派役員の異動について
 - ・自民党・道民会議から、会派役員異動届の提出があったことを報告。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ③ 一般質問の通告について
 - ・一般質問は6月15日の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、6月20日正午までに提出する。
- ⑤ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり議長が派遣決定したことを報告。
 - ・本件は明日の本会議において決定する。
- ⑥ 休会について
 - ・議案調査のため、6月15日は本会議を休会することとし、6月16日再開する。
- ⑦ 6月14日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○6月14日(火) 開議 午前9時19分

散会 午前9時29分

議会運営委員会室

委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 会派役員の異動について
 - ・公明党、民主党・道民連合から、会派役員異動届の提出があったことを報告。
- ② 議長及び副議長の辞職願について
 - ・本日付けをもって神戸議長及び鈴木副議長から辞職願があったことを報告。
 - ・議長及び副議長からあいさつ。
 - ・議長及び副議長の辞職願は、本日の本会議において許可することを決定。
 - ・議長及び副議長の辞職願を許可した場合、議長及び副議長の選挙を行うことを決定。
- ③ 議長及び副議長の選挙について
 - ・投票により行うこととし、単記無記名とする。
 - ・投票用紙は、議長選挙は黄色、副議長選挙は桃色とする。

- ・所定の用紙以外は無効投票とする。
- ・立会人については、各会派から1名ずつ計5名を理事の中から選出することとし、本日の本会議で次の5名を議長が指名。

遠藤連委員、沖田龍児委員、久保雅司委員、佐藤英道委員、花岡ユリ子委員

- ・投票の方法は、議員氏名の点呼に応じ、登壇の上、投票箱に投函する。

④ 代理投票について

- ・沖田委員、花岡委員から申し出のあった代理投票は了承することを決定。

⑤ 委員会条例の改正について

- ・会議案第1号により、本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局議事課長説明のとおりとする。

⑦ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○6月16日（木） 開議 午前9時19分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 議長及び副議長からあいさつ

② 議席の一部変更について

- ・議長の議席について、本日の本会議において別紙議席表のとおり変更する。

③ 特別委員会の設置について

- ・別紙決議案第1号ないし第5号により、本日の本会議において議決することを決定。

④ 各委員会の正副委員長及び委員の配分について

- ・別紙「委員会別会派配分」のとおり配分する。

⑤ 特別委員の辞任許可について

- ・産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会、北方領土対策特別委員会、新幹線・総合交通体系対策特別委員会の委員全員から委員辞任の願い出があり、本日議長が許可したことを報告。

⑥ 常任委員、議会運営委員及び特別委員の選任について

- ・別紙名簿のとおり、本日の本会議において議決することを決定。

⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑧ 総務部長、委員長からあいさつ

委員改選後

○6月16日（木） 開議 午前10時19分
散会 午前10時27分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

① 臨時委員会について

- ・委員会条例第8条第2項の規定に基づき、臨時に内海委員が委員長の職務を行い、会議に先立ち、高橋議長及び西本副議長からあいさつ。

② 正副委員長の互選について

- ・委員長に竹内英順委員、副委員長に佐野法充委員を選出。
- ・委員長、副委員長からあいさつ。



竹内英順委員長



佐野法充副委員長

③ 理事会について

- ・配分は自民党・道民会議2名、民主党・道民連合2名、フロンティア1名、公明党1名、日本共産党1名とし、次の委員を選出。

岩本剛人（自民）

棚田繁雄（自民）

岡田 篤（民主）

田村龍治（民主）

久保雅司（フロンティア）

戸田芳美（公明）

花岡ユリ子（共産）

④ 委員席について

- ・現在着席のとおりとすることを決定。

⑤ 一般質問について

- ・19名の通告があり、個人別の順位については、配付通告一覧のとおりとすることを了承。

⑥ 一般質問の進め方について

- ・6月17日（金）は、1番から4番までの4名、

6月20日（月）は、5番から8番までの4名、
6月21日（火）は、9番から14番までの6名、
6月22日（水）は、15番から19番までの5名
の予定で取り進めることを決定。

⑦ 総務部長あいさつ

○6月17日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は1番から4番までの4名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月20日（月） 開議 午後零時29分
散会 午後零時31分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は5番から8番までの4名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○6月21日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は9番から14番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月22日（水） 開議 午前9時18分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 事故のため
副委員長 佐野法充（民主）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・本日は15番から19番までの5名行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・各会派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・今定例会の分科会所管部は、配付の協議事項記載のとおり、企画振興部及び選挙管理委員会を第2分科会とすることを決定。
 - ・配付名簿のとおり委員を選任することを了承。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・議案審査のため、6月23日から24日及び27日から30日までは、本会議を休会することとし、7月1日再開することを決定。

○7月1日（金） 開議 午後零時26分
散会 午後零時34分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・会議案第2号を除き、予算2件、道州制18件、総務6件、環境生活2件、保健福祉4件、経済4件、農政4件、水産林務2件、建設7件、文教1件、以上50件についてはすべて議了したことを報告。
 - ・総務委員会において審査中の会議案第2号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から議案第50号及び第51号の人事案件について説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- ③ 議員から選出する一部事務組合議会議員の補欠選挙について
 - ・本日の本会議で選挙を行う。

- ・選挙の方法は、指名推薦によることとし、指名の方法は、議長において指名することとする。
- ・指名は別紙名簿のとおり。
- ④ 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第6号ないし第9号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑤ 「都道府県議会制度の充実強化に関する意見書」について
 - ・議会運営委員の発議による意見案第12号については、本日の本会議において議決する。
- ⑥ 意見案第12号を除く意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑦ 議員の海外調査について
 - ・海外調査派遣計画書の提出があり、申し出のとおり派遣を決定する。
- ⑧ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり本日の本会議において議決する。
- ⑨ 本委員会における調査中の案件について
 - ・議長に閉会中継続審査を申し出ることを決定。
- ⑩ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑪ 平成17年第3回定例会招集予定日について
 - ・9月13日を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑫ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時を開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○4月5日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後1時55分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 専決処分事案に関する報告聴取について
・平成17年度地方税制改正に伴う北海道税条例の一部改正の専決処分について
- ② 総務部長から、北海道行財政構造改革推進本部の設置について報告。
- ③ 総務部長から、包括外部監査の結果について報告。

○5月10日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時5分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、国民の保護に関する計画の作成について報告。
千葉英守委員（自民）から質疑。
- ② 滝口信喜委員（民主）から質問。
 - (1) 行政庁舎の建て替えについて
 - (2) 包括外部監査の指摘について
 - (3) 「(仮称) 借り上げ道営住宅」方式について
 - (4) 支庁庁舎の建て替えについて

○5月27日（金） 開議 午後2時5分
散会 午後2時21分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 監査委員事務局長から、確認的監査結果について報告。
- ② 総務部長から、道財政立て直しプランのローリングについて報告。

- ③ 総務部長から、新・北海道職員等人材育成基本方針（案）について報告。

○6月6日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後3時47分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 知事政策部長から、道警察の不適正な予算執行に係る「道が被った損害額」等について報告。
- ② 道警本部長から、今後の対応方針について報告。
- ③ 確認的監査結果の件を議題とし、
蝦名大也委員（自民）から、
 - 1 確認的監査について（監査委員事務局関連）
 - ・今回の確認的監査結果の内容が知事及び道議会からの要請に十分応え、全容の解明が行われたかについての代表監査委員の所感。
 - ・約1年半に及んだ監査に要した経費と労力。
 - ・関係人調査の実施状況と道警の協力についての見解。
 - ・関係人調査に代わる個別・具体的な書類の提示で事実確認が出来なかった18件の取扱。
 - ・道警の特別調査で不適正執行とされた中で道に損害を与えたものではないと認定した心証形成及び監査委員条例や監査規程の見直しなどについての見解。
 - ・「公費で執行が可能な経費以外の経費及び執行の確証が得られないもの」中の使途不明金額。
 - ・使途が確認できなかった実態。
 - ・私的流用の有無の確認方法。
 - ・監査の実効性についての見解。
 - ・警察行政、道政の信頼回復を図るために知事及び道警本部長に望むこと。
 - 2 確認的監査の結果について（道警関連）
 - ・監査結果についての受け止め。
 - ・道警の調査における上司の圧力の把握。
 - ・使途不明金が私的流用に繋がっているとの見方に対する見解。
 - ・追加の返還金の返済日。
 - 3 道警報償費等問題について（知事政策部関連）
 - ・監査結果についての受け止め。
 - ・信頼回復に向けた今後の取組。
 - ・使途不明金を解明するための手法についての

見解。

等について

斉藤博委員（民主）から、

- 1 確認監査結果について（監査委員事務局関連）
 - ・道警の監査に対する協力姿勢及び監査の限界についての所見。
 - ・損害額の認定についての見解。
 - ・「確認の中には心証が入る」という見解に立った考え方。
 - ・道の他の部所で物的証拠が無い場合の対応及び今後の対応方針。
 - ・道警の内部調査における確認文書の内容、内容が異なる確認書への署名、押印などの強要の有無、強要があった場合の監査全体の信憑性を揺るがしかねないと考えることについての見解。
 - ・日額旅費の受領の状況及び法に抵触するかについての所見。
 - ・職員や家族の慶弔費、入院見舞金は私的使用と捉えるべきと考えることについての見解及び捜査協力者に対する謝礼代に捜査用報償費を使わなかった理由。
 - ・確認的監査における使途不明分の国費と道費の内訳。
 - ・長年続けられた裏金問題が現場に与えた影響についての所見。
- 2 確認的監査の結果について（道警関連）
 - ・確認的監査の結果と道警の内部調査との結果についての見解及び今回の確認的監査でこの問題の解決が進んだかについての認識。
 - ・日額旅費のピンハネを把握していたか否か及び今後の調査の必要性についての見解。
 - ・会計検査院の検査を妨害したとして前北見方面本部警備課長が偽計業務妨害の疑いで書類送検されたことについて、道費で道の監査を同様に妨害した場合の対応。
 - ・国費の損害額の検証についての見解。
- 3 道警不正会計処理・裏金問題について（知事政策部関連）
 - ・追加返還額に関する知事の判断についての見解。
 - ・道民世論を踏まえての判断かについての見解。
 - ・検証を継続するための体制についての見解。

等について

岡田憲明委員（フロンティア）から、

- 1 捜査用報償費等に関する確認監査結果について（監査委員事務局関連）
 - ・道警の調査で証言と異なる書面の作成を強要されたとする捜査員の発言の監査への影響及び監査委員が全体の監査結果をくつがえすものではないとする根拠。
 - ・確認的監査に係る道警の協力に関する評価及び捜査上の守秘義務により十分な確認が出来なかったケースの有無。
 - ・旅費の一部ピンハネの把握及び今回新たに返還することとなった全体金額でのその割合。
 - ・刑事責任につながる個人的な予算流用に関する見解及び一部報道機関の確認監査では裏金問題の全容が解明できなかったとする見解や監査関係者は私的流用があった可能性も否定できないとする報道に対する受け止め。
 - ・返還額の妥当性についての見解。
 - ・道庁不正経理の際に弁償対象となった予算の流用で通常業務に使用するパソコンなどが今回も含まれているか否か及びあったと認められるものについての判断。
- 2 確認的監査の結果について（道警関連）
 - ・返還額に係る確認的監査の結果と道警の内部調査との結果との差異についての受け止め。
 - ・書面作成を強要されたとする関係者へのその後の対応及び使途不明金の取扱や個人的流用の有無並びに確認的監査結果に対する今後の対応。
- 3 道警報償費問題について（知事政策部関連）
 - ・元警察幹部など関係者の道警の調査には信憑性が感じられないとの発言に対する見解。
 - ・再確認監査についての考え。

等について

荒島仁委員（公明）から、

- 1 確認的監査の結果について（道警関連）
 - ・確認的監査結果に対する見解。
 - ・20人の捜査員等から説明した内容と異なることが記載されているなどとの申し出があったとされていることに対する見解。
 - ・使途不明金の具体的使途。
 - ・返還額に係る確認的監査の結果と道警の内部

調査との結果との差異についての受け止め。

- ・関係者の処分など再発防止策についての見解。

2 監査委員報告（確認的監査）について （知事政策部関連）

- ・道警本部に対する今後の対処方針。

等について

花岡ユリ子委員外議員（共産）から、

- 1 監査結果の認識について（監査委員事務局関連）
 - ・捜査協力者への聴取を行っていない監査の実効性についての見解。
 - ・裏金の全貌が明らかになったかについての見解。
 - ・裏付けのない支出に関して道警に譲歩しすぎではないかについての見解。
 - ・確認書等の信憑性についての見解。
 - ・平成12年度以前の心証形成についての見解。
- 2 確認的監査の結果について（道警関連）
 - ・捜査協力者に聴取しない理由。
 - ・道警の内部調査における捜査協力者への聴取の有無。

等について

高橋由紀雄委員（民主）から、関連質問

- ・知事の返還金に関する判断が道民世論を考慮したものかについての知事政策部長の見解。

等について、質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、代表監査委員、監査委員事務局長、監査委員事務局定期監査室長、監査委員事務局総務課長、監査委員事務局監査第一課長、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部警務課長及び道警本部会計課長から答弁があつて、本件に対する質疑は終結。

○6月7日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後2時12分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、北海道苦情審査委員の平成16年度活動状況について報告。
- ② 総務部危機対策室長から、泊発電所3号機の増設に伴う安全協定の改定について報告。
- ③ 知事政策部長から、サマータイムの実証実験について報告。

- ④ 村田憲俊委員（自民）から質問。

（1）原子力防災について

- ⑤ 千葉英守委員（自民）から質問。

（1）住民基本台帳の閲覧制度について

○6月13日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時50分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長、企画振興部長及び道警本部総務部長から、平成17年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、平成16年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策について報告。
- ③ 行政改革室長から、平成16年度政策評価（分野別評価）の結果に関する報告（その2）について報告。
- ④ 道警本部総務部長から、捜査用報償費等について報告。
- ⑤ 委員交代に伴う引継事項について決定。

○6月16日（木） 開議 午前10時44分
散会 午前11時19分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に鎌田公浩委員（自民）、副委員長に斉藤博委員（民主）を選出。



鎌田 公浩委員長



斉藤 博副委員長

- ② 理事に山本雅紀委員（自民）、小谷毎彦委員（民主）、井上真澄委員（フロンティア）、佐藤英道委員（公明）を選出。

一 般 議 事

- ① 議席を決定。
- ② 所管事務調査事項を決定。
- ③ 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
- ④ 総務部長、警察本部総務部長、副出納長兼出納局長、人事委員会事務局長及び監査委員事務局長から、所管事務の概要について説明。

○ 6 月 30 日（木） 開議 午後 2 時 37 分
散会 午後 3 時 50 分
第 10 委員会室
委員長 鎌田 公浩（自民）

付託案件の審査

議案第 3 号

北海道支庁設置条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第 6 号

北海道恩給条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第 7 号

北海道税条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第 8 号

特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第 27 号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

報告第 1 号

専決処分報告につき承認を求める件
（承認議決）

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道外調査の実施を決定。
- ② 総務部長及び道警本部総務部長から、平成 18 年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ③ 平成 18 年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 道警本部長及び道警本部総務部長から、予算執行改善方策の推進状況について報告。
岩本剛人委員（自民）から、

1 予算執行改善方策について

- ・財務アドバイザーの任務及び運用計画。
- ・公安委員会への通報制度の概要及び今後の取組。
- ・改善方策の定着化を図るための検証及びフォローアップの必要性に対する認識。
- ・「現場の声」等を反映する検討チームの具体的内容。
- ・改善方策の取組と信頼回復への認識。

等について

沢岡信広委員（民主）から、

1 道警察の予算執行のあり方について

- ・監察の体制及び機能の強化の今後の見通し。
- ・会計部門の人事交流の拡大の予定。
- ・財務アドバイザーによる改善策の道警本部の幹部への意見提供の場及び現場説明等の有無。
- ・警察組織における現場の声のくみ上げ及び内部牽制の実効性の担保。
- ・公安委員へ直接通報することが内部通報に該当するか否か及び不利益をもたらさない担保力の有無。
- ・国費と道費の警察予算のあり方の改善の必要性。

等について質疑があり、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警会計課長及び道警警務課長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

⑤ 請願及び陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑦ 井上真澄委員（フロンティア）から質問。

1 道警捜査用報償費の不適正執行について

- ・監査結果について斎藤元弟子屈警察署次長の監査委員への照会等の有無。
- ・確認監査における監査委員と斎藤元次長との接触の有無と確認監査との関係。
- ・斎藤元次長及び他の幹部の交際費の流用の有無。
- ・裏金の残金の処理について斎藤元次長への確認の有無及び見解。
- ・確認監査における斎藤元次長の発言への今後の対応。

等について質問があり、監査委員事務局長から答弁があって、本件に対する質問は終結。

総合企画委員会

○6月16日（木） 開議 午前10時44分
散会 午前11時10分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に原田裕委員（自民）、副委員長に大橋晃委員（共産）を選出。



原田 裕委員長



大橋 晃副委員長

- ② 理事に千葉英守委員（自民）、佐野法充委員（民主）、荒島仁委員（公明）を選出。

一般議事

- ① 議席を決定。
② 所管事務調査事項を決定。
③ 委員長から、事務引継を受けた旨報告。
④ 知事政策部長、企画振興部長及び地域振興室長から、所管事務の概要について説明。

○6月30日（木） 開議 午後2時38分
散会 午後3時18分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 企画振興部長から、平成18年度「国の施策及び予算に関する提案・要望」について説明。
千葉英守委員（自民）から質疑。
② 企画振興部長から、「山村振興基本方針及び半島振興計画」について報告。
③ 企画振興部長から、「北海道知的財産戦略本部（仮称）」の設置について報告。
④ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○4月5日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時27分
第3委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

一般議事

- ① 環境生活部長から、知床世界自然遺産候補地に係るIUCNからの第2次書簡への回答について報告。

○5月10日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時26分
第3委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

一般議事

- ① 環境生活部長から、「本道における野生鳥獣保護管理のあり方検討報告」について報告。

○6月7日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時55分
第3委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

一般議事

- ① 環境生活部長から、知床の世界自然遺産登録について報告。
② 環境生活部長から、「環境汚染事故に係る危機対応マニュアル」の作成及び桂沢水道企業団における水道事故の経過について報告。
蝦名清悦委員（民主）から質疑。
③ 環境生活部長から、（仮称）北海道循環型資源利用促進税について報告。
加藤礼一委員（自民）及び蝦名清悦委員（民主）から質疑。

○6月13日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時30分
第3委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成17年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、平成16年度北海道消費生活条例施行状況について説明。
- ③ 環境生活部長から、平成16年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告について説明。
- ④ 委員交代に伴う引継事項について決定。

○ 6月16日（木） 開議 午前10時43分
散会 午前11時7分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に滝口信喜委員（民主）、副委員長に大谷亨委員（自民）を選出。



滝口 信喜委員長



大谷 亨副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に作井繁樹委員（自民）、三井あき子委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、日高令子委員（共産）を選出。

一 般 議 事

- ① 議席を決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
- ③ 環境生活部長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月30日（木） 開議 午後2時40分
散会 午後3時9分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

付託案件の審査

議案第5号

函館市の中核市の指定に伴う関係条例の整理に

関する条例案

（原案可決）

議案第9号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、（仮称）北海道循環資源利用促進税について報告。
作井繁樹委員（自民）及び三井あき子委員（民主）から質疑。
- ④ リサイクル及び廃棄物の現状等に関する随時調査の実施を決定。
- ⑤ 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○ 4月5日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時23分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、小児救急電話相談事業の実施状況について報告。

○ 5月10日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時59分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、北海道結核予防計画（仮称）の策定について報告。
- ② 岡田篤委員（民主）から質問。
（1）更生医療の見直しについて
- ③ 戸田芳美委員（公明）から質問。
（1）医療の充実について

○6月7日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後2時26分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

請願の審査

請願第33号

北海道老人大学札幌校の存続を求める件
(議決不要)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、市町村合併に伴う北海道保健医療福祉計画の一部見直しについて報告。
- ② 藤沢澄雄委員（自民）から質問。
 - (1) 認知症介護実務者研修（基礎過程）事業について
 - (2) 道立羽幌病院の人工呼吸器事件について
- ③ 伊達忠應委員（自民）から質問。
 - (1) 脱法ドラッグの取り締まりについて
- ④ 戸田芳美委員（公明）から質問。
 - (1) アレルギー性疾患対策について

○6月13日（月） 開議 午前10時9分
散会 午前10時16分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成17年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員交代に伴う引継事項について決定。

○6月16日（木） 開議 午前10時9分
散会 午前11時
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

正副委員長の互選

- ① 委員長に岡田憲明委員（フロンティア）、副委員長に布川義治委員（自民）を選出。



岡田 憲明委員長



布川 義治副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に小畑保則委員（自民）、須田靖子委員（民主）、森成之委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

一般議事

- ① 議席を決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴う事務引継ぎを受けた旨報告。
- ③ 保健福祉部長から、所管事務の概要について説明。

○6月30日（木） 開議 午後2時34分
散会 午後3時12分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

付託案件の審査

議案第10号

北海道児童相談所設置条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第11号

北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第12号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第13号

北海道保健所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

真下紀子委員（共産）から議案第11号及び第12号について反対意見。

一般議事

- ① 北海道社会福祉審議会委員に、布川義治副委員長及び須田靖子委員を推薦。
- ② 保健福祉部長から、平成18年度国の施策及び

予算に関する提案・要望の概要について説明。

真下紀子委員（共産）より質疑。

- ③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 保健福祉部長から、北海道結核予防計画(案)について報告。
- ⑤ 保健医療局長から、腸管出血性大腸菌感染症（O157）の発生について報告。
- ⑥ 保健医療局長から、「すこやか北海道21～北海道健康づくり基本指針～」の見直しについて報告。
- ⑦ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑧ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経 済 委 員 会

○ 4 月 5 日（火） 開議 午後 1 時20分
散会 午後 2 時22分
第 8 委員会室
委員長 佐々木 隆博（民主）

一 般 議 事

- ① 道の燃料電池車の導入に関する実地調査の実施を決定。
- ② 経済部長から、北海道バイオ産業振興方針の策定について報告。
佐藤英道委員（公明）から質疑。
- ③ 経済部長から、海外との経済交流推進方策の策定について報告。
- ④ 経済部長から、北海道雇用創出基本計画骨子（素案）について報告。
三井あき子委員（民主）から質疑。
- ⑤ 池田隆一委員（民主）から質問。
(1) ハイヤー・タクシー運転手（労働者）をめぐる賃金問題等について

○ 5 月 10 日（火） 開議 午後 1 時17分
散会 午後 1 時49分
第 8 委員会室
委員長 佐々木 隆博（民主）

一 般 議 事

- ① 北海道が導入した燃料電池車に係る実地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、「（仮称）北海道雇用創出基本計画」の素案について報告。
三井あき子委員（民主）から質疑。
- ③ 経済部参事監から「北海道観光サミット」の開催について報告。
佐藤英道委員（公明）及び布川義治委員（自民）から質疑。

○ 6 月 7 日（火） 開議 午後 1 時 7 分
散会 午後 1 時29分
第 8 委員会室
委員長 佐々木 隆博（民主）

一 般 議 事

- ① 経済部参事監から、「北海道観光サミット」の開催結果について報告。
- ② 沖田龍児委員（民主）から質問。
(1) 丸井今井問題について

○ 6 月 13 日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前11時 3 分
第 8 委員会室
委員長 佐々木 隆博（民主）

一 般 議 事

- ① 経済部長から、平成17年第 2 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、（仮称）「北海道雇用創出基本計画」（案）について報告。
池田隆一委員（民主）から質疑。
- ③ 経済部参事監から、「北海道外客来訪促進計画」について報告。
佐藤英道委員（公明）から質疑。
- ④ 委員交代に伴う引継事項について決定。

○ 6 月 16 日（木） 開議 午前10時45分
散会 午前11時23分
第 8 委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に伊藤政信委員（民主）、副委員長に

田淵洋一委員（自民）を選出。



伊藤 政信委員長



田淵 洋一副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に菅原範明委員（自民）、池田隆一委員（民主）、大河昭彦委員（フソシア）、花岡ユリ子委員（共産）を選出。

一 般 議 事

- ① 議席を決定。
② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
③ 経済部長、企業局長及び労働委員会事務局長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月27日（月） 開議 午後 5 時27分
散会 午後 6 時56分
第 8 委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一 般 議 事

- ① 経済部長から、丸井今井の再建について報告。菅原範明委員（自民）、池田隆一委員（民主）、西田昭紘委員（民主）、花岡ユリ子委員（共産）から質疑。

○ 6月30日（木） 開議 午後 2 時34分
散会 午後 2 時50分
第 8 委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

付託案件の審査

議案第14号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第15号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第16号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例

案（原案可決）

議案第17号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

花岡ユリ子委員（共産）から、議案第17号について反対意見

一 般 議 事

- ① 相次ぐ道内進出企業の撤退や地元企業の閉鎖に関する意見案の発議を決定。
② 経済部長から、平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望について説明。
③ 平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望及び相次ぐ道内進出企業の撤退や地元企業の閉鎖に関する意見書に関し、中央折衝の実施を決定。
④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農 政 委 員 会

○ 4月5日（火） 開議 午後 1 時24分
散会 午後 1 時55分
第 6 委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成17年度農政部に関わる組織機構改正について報告。
② 北準一委員（民主）から質問。
（1）食料・農業・農村基本計画について
（2）ソバの共済制度について

○ 5月11日（火） 開議 午後 1 時20分
散会 午後 1 時57分
第 6 委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、春耕期における農作業の進捗状況について報告。
北準一委員（民主）から要望。

- ② 大橋晃委員（共産）から質問。
 (1) 豪雪による果樹被害について

○ 6 月 7 日（火） 開議 午後 1 時12分
 散会 午後 2 時 8 分
 第 6 委員会室
 委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、食の安全・安心に関する取組について報告。
 ② 農政部長から、北海道競馬での禁止薬物陽性馬の発生について報告。
 ③ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
 ④ 中司哲雄委員（自民）から質問。
 (1) 今後の酪農振興について
 (2) 道営競馬について
 ⑤ 保村啓二委員（民主）から質問。
 (1) 新たな食料・農業・農村基本計画について
 (2) 生馬鈴薯の輸入解禁について

○ 6 月13日（火） 開議 午前10時12分
 散会 午前10時30分
 第 6 委員会室
 委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成17年第 2 回定例会提出予定案件について説明。
 ② 農政部長から、平成16年度農業・農村の動向等に関する年次報告について説明。
 ③ 委員交代に伴う引継事項を決定。

○ 6 月16日（木） 開議 午前10時45分
 散会 午前11時 5 分
 第 6 委員会室
 委員長 船橋 利実（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に船橋利実委員（自民）、副委員長に池本柳次委員（民主）を選出。



船橋 利実委員長



池本 柳次副委員長

- ① 理事に小松茂委員（自民）、保村啓二委員（民主）、織田展嘉委員（フロンティア）を選出。

一 般 議 事

- ① 議席を決定。
 ② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
 ③ 農政部長から、所管事務の概要について説明。

○ 6 月30日（木） 開議 午後 2 時32分
 散会 午後 2 時43分
 第 6 委員会室
 委員長 船橋 利実（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号
 北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案（原案可決）
 議案第19号
 北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
 議案第20号
 北海道立農業大学条例の一部を改正する条例案（原案可決）
 議案第28号
 国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 米国産牛肉の輸入条件の堅持と全頭検査の継続を求める意見書及び「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな経営安定対策などに関する意見書の発議を決定。
 ② 農政部長から、平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明を聴取。
 ③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。

- ④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○ 4 月 5 日（火） 開議 午後 1 時 25 分
散会 午後 2 時 5 分
第 5 委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 「第56回北海道植樹祭」の参加について決定。
② 水産林務部長から、日ロさけ・ます漁業交渉の結果について報告。
③ 水産林務部長から、太平洋東部海域産カキの麻痺性貝毒の発生について報告。
小松茂委員（自民）から質疑。
稲津久委員（公明）から質疑。
④ 吉田正人委員（自民）から質問。
(1) 栽培漁業について

○ 5 月 10 日（火） 開議 午後 1 時 22 分
散会 午後 2 時
第 5 委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 「森林復興樹魂祭」の出席について決定。
② 水産林務部長から、太平洋東部海域産カキの麻痺性貝毒発生による対応等について報告。
③ 水産林務部長から、遊漁制度研究会報告書について説明。
鯉谷忠委員（民主）から質疑。
④ 水産林務部長から、密漁対策検討会議報告書について説明。
⑤ 水産林務部長から、ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業民間交渉について報告。
⑥ 金岩武吉委員（フロンティア）から質問。
(1) ヒトデ駆除について

○ 6 月 7 日（火） 開議 午後 1 時 17 分
散会 午後 1 時 27 分
第 5 委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 「第56回北海道植樹祭」の参加概要の報告を了承。
② 「森林復興樹魂祭」の出席概要の報告を了承。
③ 水産林務部長から、ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業民間交渉の結果について報告。

○ 6 月 13 日（月） 開議 午前 10 時 12 分
散会 午前 10 時 31 分
第 5 委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成17年第2回定例会提出予定案件について説明。
② 水産林務部長から、平成16年度「水産業・漁村」並びに「森林づくり」の動向に関する年次報告について報告。
③ 委員交代に伴う引継事項について決定。

○ 6 月 16 日（木） 開議 午前 10 時 45 分
散会 午前 11 時 7 分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に三津丈夫委員（民主）、副委員長に蝦名大也委員（自民）を選出。



三津 丈夫委員長



蝦名 大也副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に村田憲俊委員（自民）、福原賢孝委員（民主）、金岩武吉委員（フロンティア）、横山信一委員（公明）を選出。

一 般 議 事

- ① 議席を決定。
② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。

- ③ 水産林務部長から、所管事務の概要について説明。

○ 6 月 30 日（木） 開議 午後 2 時 35 分
散会 午後 2 時 45 分
第 5 委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

付託案件の審査

議案第 21 号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第 22 号

北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成 18 年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ② 平成 18 年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施について決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建 設 委 員 会

○ 4 月 5 日（火） 開議 午後 1 時 25 分
散会 午後 1 時 31 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、北海道屋外広告物条例の改正について報告。

○ 5 月 10 日（火） 開議 午後 1 時 16 分
散会 午後 1 時 35 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、特殊地下壕緊急実態調査について報告。

- ② 沢岡信広委員（民主）から質問。
- (1) 北海道屋外広告物条例の一部改正素案について

○ 6 月 7 日（火） 開議 午後 1 時 11 分
散会 午後 1 時 50 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、車両用防護柵の緊急点検について報告。
- ② 建設部長から、特殊地下壕緊急実態調査結果について報告。
- ③ 建設部長から、北海道住宅供給公社の平成 16 年度決算等について報告。
- ④ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
- (1) 平取ダムについて
- (2) 橋りょう談合について

○ 6 月 13 日（月） 開議 午前 10 時 13 分
散会 午前 10 時 16 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成 17 年第 2 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員交代に伴う引継事項について決定。
- ③ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
- (1) 道営住宅について

○ 6 月 16 日（木） 開議 午前 10 時 42 分
散会 午前 11 時 11 分
第 4 委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に丸岩公充委員（自民）、副委員長に稲津久委員（公明）を選出。



丸岩 公充委員長



稲津 久副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に米田忠彦委員（自民）、田村龍治委員（民主）を選出。

一 般 議 事

- ① 議席を決定。
② 委員長から、委員交代に伴う事務引継ぎを受けた旨報告。
③ 建設部長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月30日（木）開議 午後 2 時34分
散会 午後 2 時54分
第 4 委員会室
委員長 丸岩 公充（自民）

付託案件の審査

議案第23号

租税特別措置法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 （原案可決）

議案第24号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第25号

都市計画法施行条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第29号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第47号

北海道土地開発公社定款の一部変更に関する件 （原案可決）

議案第48号

工事請負契約の締結に関する件 （原案可決）

議案第49号

工事委託契約の締結に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 「道路整備」に関する意見案の発議及び中央

折衝の実施を決定。

- ② 建設部長から、平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
④ 平成18年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路等道路整備促進に関する中央折衝の実施を決定。
⑤ 北海道道路利用者会議委員に、委員全員を推薦。
⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○ 4月5日（火）開議 午後 1 時22分
散会 午後 1 時43分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

- ① 新しい高校づくり推進室長から、公立高等学校における生徒募集後の取扱について報告。
② 真下紀子委員（共産）から質問
(1) 学校でのセクシャルハラスメントについて

○ 5月10日（火）開議 午後 1 時27分
散会 午後 2 時 4 分
第9委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐々木恵美子（民主）

一 般 議 事

- ① 総務政策局長から、北海道学校施設耐震化推進指針の策定及び学校施設の防災安全点検マニュアルの作成について報告。
② 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 「新しい歴史教科書を作る会」の役員が、パネリストをつとめる教育改革緊急シンポジウムについて
関連して、清水誠一委員（自民）、勝部賢志委員（民主）及び佐野法充委員（民主）から意見。

○6月7日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時36分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、学校パワーアッププラン（案）について報告。
中村裕之委員（自民）及び清水誠一委員（自民）から質疑。

○6月13日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時53分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、平成17年第2回定例会提出予定案件について説明。
② 企画総務部長から、平成18年度公立高等学校適正配置計画案及び平成18年度公立特殊教育諸学校配置計画案について報告。
佐々木恵美子委員（民主）から質疑。
③ 委員交代に伴う引継事項について決定。

○6月16日（木） 開議 午前10時42分
散会 午前11時12分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に喜多龍一委員（自民）、副委員長に蝦名清悦委員（民主）を選出。



喜多 龍一委員長



蝦名 清悦副委員長

- ② 理事に岩間英彦委員（自民）、勝部賢志委員（民主）、角谷隆司委員（フロンティア）、戸田芳美委員（公明）を選出。

一 般 議 事

- ① 議席を決定。
② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
③ 教育長、企画総務部長、学事課長から、所管事務の概要について説明。

○6月30日（木） 開議 午後2時38分
散会 午後3時6分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

付託案件の審査

議案第26号

学校教育法等の一部改正に伴う関係条例の整備
に関する条例案（原案可決）

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中における継続審査の申出をすることを決定。
② 企画総務部長、学事課長から平成18年度国の文教施策に関する要望・提言に関する概要を説明。
③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝を実施することを決定。
④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑤ 加藤唯勝委員（自民）から質問。
(1) 適正配置と財政問題について

特 別 委 員 会

第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

総合開発調査特別委員会

○4月6日(水) 開議 午前11時11分
散会 午前11時19分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、平成16年度版北海道経済白書について報告。

○5月11日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時19分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 蝦名 清悦(民主)

- ① 企画振興部長から、平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望に向けた取組について報告。

○6月8日(水) 開議 午後1時6分
散会 午後1時12分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、道州制北海道モデル事業について報告。

○6月13日(月) 開議 午後2時3分
散会 午後2時10分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、平成17年第2回定例会提出予定案件について説明。

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○4月6日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時18分

- ① 経済部長から、幌延深地層研究計画について報告。

○5月11日(水) 開議 午前10時19分
散会 午前11時6分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 経済部長から、炭鉱技術移転5ヶ年計画について報告。
② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
③ 瀬能晃委員(自民)から質問。
(1) 新エネルギー対策について
④ 戸田芳美委員(公明)から質問。
(1) 省エネ・新エネの促進について

○6月8日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時28分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施報告を了承。
② 原子力安全対策課長から、泊発電所3号機の増設に伴う安全協定の改定について報告。
真下紀子委員(共産)から質疑。

○6月13日(月) 開議 午後1時13分
散会 午後1時19分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 委員交代に伴う引継事項について決定。

○6月16日(木) 開議 午前11時43分
散会 午後零時10分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に岡田俊之委員(民主)、副委員長に

柿木克弘委員（自民）を選出。



岡田 俊之委員長



柿木 克弘副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に小畑保則委員（自民）、村田憲俊委員（自民）、北準一委員（民主）、沖田龍児委員（民主）、大河昭彦委員（フロンティア）、稲津久委員（公明）、日高令子委員（共産）を選出。

その他の議事

- ① 議席を決定。
② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
③ 経済部長及び原子力安全対策課長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月30日（木） 開議 午後 5 時18分
散会 午後 6 時11分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 産炭地域六団体連絡協議会及び北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
② 経済部長から、幌延深地層研究計画について報告。
③ 北準一委員（民主）から質問。
（1）原発情報のインターネット流出問題について
④ 星野高志委員（民主）から質問。
（1）原発情報のインターネット流出問題について
⑤ 稲津久委員（公明）から質問。
（1）原発情報の流出などについて

○ 7月13日（水） 開議 午後 1 時 5 分
散会 午後 2 時15分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 総務部危機対策室長から泊発電所に係る情報流出について報告。

村田憲俊委員（自民）、北準一委員（民主）及び稲津久委員（公明）から質疑。

北方領土対策特別委員会

○ 4月6日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時18分
第 3 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 北方領土返還促進に関する国会要請・請願の実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
③ 北方四島訪問団員の推薦を決定。
④ 木村峰行副委員長（民主）から質問。
（1）教科書改訂に伴う北方領土に関する記載について

○ 5月11日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時26分
第 3 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 領対本部長から、北方四島に係る代表者間協議について説明。
② 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
③ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。
④ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

○ 6月8日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前11時26分
第 3 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 委員会協議会の開催について決定。
② 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。
③ 領対本部長から、北方四島交流の実施について説明。

岩本剛人委員（自民）から質疑。

- ④ 領対本部長から、北方領土に関わる教科書の記述について説明。
- ⑤ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。
- ⑥ 中司哲雄委員（自民）から質問。
 - (1) これまでの返還運動の取組について
 - (2) 経済交流について
 - (3) 返還に向けた今後の取組について
- ⑦ 沖田龍児委員（民主）から質問。
 - (1) 北方領土問題の進展について
 - (2) 北方四島訪問の成果について
- ⑧ 金岩武吉委員（フロンティア）から質問。
 - (1) 北方領土返還運動に関する道の評価について
 - (2) 北方四島交流事業と領土返還要求運動について
 - (3) 北方領土に関する情報等の把握について
 - (4) 返還運動の国際的展開について
- ⑨ 横山信一委員（公明）から質問。
 - (1) 日露首脳会談に向けた領土返還要求運動について
 - (2) 今後のビザなし交流について
 - (3) 貝殻島昆布漁への支援について

○ 6月13日（月） 開議 午後1時18分
散会 午後1時29分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。
- ② 委員交代に伴う引継事項について決定。

○ 6月16日（木） 開議 午前11時41分
散会 午後零時
第5委員会室
委員長 見延 順章（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に見延順章委員（自民）、副委員長に岡田篤委員（民主）を選出。



見延 順章委員長



岡田 篤副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に内海英徳委員（自民）、小松茂委員（自民）、佐野法充委員（民主）、田村龍治委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、戸田芳美委員（公明）を選出。

その他の議事

- ① 議席を決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
- ③ 総務部長及び水産林務部長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月30日（木） 開議 午後4時20分
散会 午後4時40分
第5委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 北方領土返還要求運動現地視察大会の出席について決定。
- ② 領対本部長から、平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
- ③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施について決定。
- ④ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
- ⑤ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。
- ⑥ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ⑦ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○ 4月6日（水） 開議 午後1時14分
散会 午後1時44分

第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

- ① 企画振興部長から、東日本フェリーグループに係る会社更生の状況について報告。
- ② 企画振興部長から、ふるさと銀河線について報告。
清水誠一委員（自民）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑。

○5月11日（水） 開議 午前11時13分
散会 午前11時28分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 北海道新幹線新青森・新函館間建設工事起工式への正副委員長派遣について了承。
- ② 企画振興部長から、北海道新幹線の現況について報告。
- ③ 企画振興部長から、ふるさと銀河線について報告。

○6月8日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時16分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 北海道新幹線新青森・新函館間建設工事起工式への出席について報告。
- ② 企画振興部長から、ふるさと銀河線について報告。

○6月13日（月） 開議 午後3時10分
散会 午後3時31分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

一般議事

- ① 企画振興部長から、東日本フェリーグループに係る会社更生の状況について報告。
- ② 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
(1) ふるさと銀河線について

○6月16日（木） 開議 午前11時43分
散会 午後零時3分

正副委員長の互選

- ① 委員長に板谷實委員（自民）、副委員長に佐藤英道委員（公明）を選出。



板谷 實委員長



佐藤 英道副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に中村裕之委員（自民）、伊達忠應委員（自民）、斉藤博委員（民主）、福原賢孝委員（民主）、角谷隆司委員（フロンティア）を選出。

その他の議事

- ① 議席を決定。
- ② 委員長から、委員交代に伴う事務引継を受けた旨報告。
- ③ 企画振興部長から、所管事務の概要について説明。

○6月30日（木） 開議 午後5時46分
散会 午後6時
第1委員会室
委員長 板谷 實(自民)

- ① 生活交通路線の維持充実にに関する意見案の発議を決定。
- ② 企画振興部長から、平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要について説明。
池田隆一委員（民主）から質疑。
- ③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 企画振興部長から、（仮称）北海道新幹線開業効果拡大・活用検討会議について報告。

地方分権・道政改革問題調査特別委員会

○4月6日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時24分

第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針等について報告。
- ② 企画振興部長から、支庁制度改革プログラムについて報告。
- ③ 地域振興室長から、市町村の廃置分合の申請受理について報告。
- ④ 行政改革室長から、北海道行財政構造改革推進本部の設置について報告。

○5月11日(水) 開議 午後1時13分
散会 午後1時18分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、道州制の推進に向けた取組状況について報告。

○6月8日(水) 開議 午前11時4分
散会 午前11時43分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 地域振興室長から、自主的な市町村の合併を推進するための基本的な指針について報告。
- ② 企画振興部長から、合併構想の策定に向けた今後の取組について報告。
小谷毎彦委員(民主)から質疑。

○6月13日(月) 開議 午後1時9分
散会 午後1時30分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、平成17年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、支庁制度改革について報告。

少子・介護対策特別委員会

○4月6日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時40分
第7委員会室

委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」について報告。
加藤唯勝委員(自民)から意見。
- ② 伊達忠應委員(自民)から質問。
(1) 認知症高齢者グループホームについて

○5月11日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時33分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 子ども未来づくり推進室長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。
三井あき子委員(民主)から質疑。
- ② 佐藤英道委員(公明)から質問。
(1) 学校における児童生徒の安全確保について

○6月8日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時14分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉局長から、市町村合併に伴う北海道保健医療福祉計画の一部見直しについて報告。

○6月13日(月) 開議 午後1時14分
散会 午後1時43分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉局長から、介護保険制度の施行状況について報告。
三井あき子委員(民主)、佐藤英道委員(公明)から質疑

道州制問題等調査特別委員会

○6月16日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後1時25分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

正副委員長の互選

- ① 委員長に井上真澄委員（フロンティア）、副委員長に遠藤連委員（自民）を選出。



井上 真澄委員長



遠藤 連副委員長

- ② 理事に中司哲雄委員（自民）、小野寺秀委員（自民）、池本柳次委員（民主）、小谷毎彦委員（民主）、森成之委員（公明）、大橋晃委員（共産）を選出。

その他の議事

- ① 議席を決定。
② 企画振興部長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月30日（木） 開議 午後4時24分
散会 午後5時27分
第1委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

付託案件の審査

議案第2号
北海道市町村合併推進審議会条例案
(原案可決)

議案第30号
市町村の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第31号
町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第32号
市町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第33号
町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第34号
市町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第35号
市町村の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第36号
町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第37号

市町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第38号

市町村の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第39号

市町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第40号

町村の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第41号

町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第42号

町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第43号

町村の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第44号

町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第45号

郡の区域を新たに画する処分に関する件
(原案可決)

議案第46号

郡の区域を新たに画する処分に関する件
(原案可決)

小野寺秀委員（自民）から、議案第2号について質疑。

大橋晃委員（共産）から、議案第2号、第30号ないし第38号、第40号ないし第42号及び第44号について質疑。

大橋晃委員（共産）から、議案第2号、第30号ないし第38号、第40号ないし第42号及び第44号について反対意見。

その他の議事

- ① 企画振興部長から、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005について報告。

青少年・少子対策特別委員会

○ 6月16日（木） 開議 午前10時40分
散会 午後零時13分
第1委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に佐々木恵美子委員（民主）、副委員

長に岩本剛人委員（自民）を選出。



佐々木 恵美子委員長



岩本 剛人副委員長

- ② 理事会の設置を決定。理事に藤沢澄雄委員（自民）、大崎誠子委員（自民）、蝦名清悦委員（民主）、勝部賢志委員（民主）、金岩武吉委員（フロンティア）、横山信一委員（公明）、花岡ユリ子委員（共産）を選出。

その他の議事

- ① 議席を決定。
② 環境生活部長及び保健福祉部子ども未来づくり推進室長から、所管事務の概要について説明。

○ 6月30日（木） 開議 午後4時21分
散会 午後4時27分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

- 1 北海道警察本部少年課長から、少年非行等の概況について報告。

食と観光対策特別委員会

○ 6月16日（木） 開議 午後1時13分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に釣部勲委員（自民）、副委員長に三井あき子委員（民主）を選出。



釣部 勲委員長



三井 あき子副委員長

- ② 理事に吉田正人委員（自民）、米田忠彦委員（自民）、日下太朗委員（民主）、保村啓二委員（民主）、岡田憲明委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

その他の議事

- ① 議席を決定。
② 経済部参事監及び農政部参事監から、所管事務の概要について説明。

○ 6月30日（木） 開議 午後4時24分
散会 午後4時59分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、国際観光推進の取組状況について報告。
② 農政部参事監から、食の安全・安心の取組状況について報告。
③ 加藤唯勝委員（自民）から質問。
（1） 特別委員会における食と観光の考え方（基本理念）について

予 算 特 別 委 員 会

○ 6 月 22 日（水） 開議 午後 3 時 22 分
散会 午後 3 時 30 分
第 1 委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に段坂繁美委員（民主）、副委員長に遠藤連委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2 分科会を設置し質疑を行うこととし、第 1 分科会は、委員 15 人、所管は総務部、知事政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第 2 分科会は、委員 15 人、所管は企画振興部、経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第 1 分科会（委員 15 人）

北 準一（民主）	小松 茂（自民）
中司 哲雄（自民）	保村 啓二（民主）
角谷 隆司（フロンティア）	花岡ユリ子（共産）
日下 太朗（民主）	山本 雅紀（自民）
柿木 克弘（自民）	工藤 敏郎（自民）
本間 勲（自民）	沢岡 信広（民主）
荒島 仁（公明）	石井 孝一（自民）
野呂 善市（自民）	

○第 2 分科会（委員 15 人）

戸田 芳美（公明）	織田 展嘉（フロンティア）
池田 隆一（民主）	小野寺 秀（自民）
伊達 忠應（自民）	棚田 繁雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	須田 靖子（民主）
木村 峰行（民主）	遠藤 連（自民）
加藤 礼一（自民）	三井あき子（民主）
林 大記（民主）	板谷 實（自民）
久田 恭弘（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長 1 名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第 1 分 科 会

○ 6 月 22 日（水） 開議 午後 3 時 32 分
散会 午後 3 時 40 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
日下 太朗（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に日下太朗委員（民主）、分科副委員長に小松茂委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に中司哲雄委員（自民）、北準一委員（民主）、角谷隆司委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）、花岡ユリ子委員（共産）を選出。

○ 6 月 24 日（金） 開議 午前 10 時 54 分
散会 午後 5 時 37 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
日下 太朗（民主）

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、千葉 英守委員（自民）から、
 - 1 道立障害児・者施設の見直しについて
 - ・施設の設置目的等に対する見解
 - ・入所状況や職員配置の状況
 - ・「見直しに関する方針」策定の背景と見直し

の方向性に対する見解

- ・北海道社会福祉事業団の目的等
- ・北海道社会福祉事業団に委託している3施設に対する検討状況と運営の方向性
- ・「見直しに関する方針」との違いに対する見解
- ・もなみ学園の移譲に対する考え方
- ・北海道社会福祉事業団への移譲の考え方
- ・事業団の取組の方向性
- ・「身体障害者リハビリテーションセンター」及び「肢体不自由者訓練センター」の統合に対する考え方
- ・利用者や保護者への対応
- ・今後の移譲等の進め方

等について

保村 啓二委員（民主）から、

- 1 介護保険制度の見直しについて
 - ・新たな市町村事務の概要
 - ・新予防給付におけるサービスの内容
 - ・地域包括支援センターの事業内容及び設置形態
 - ・地域包括センターの職員配置や運営の考え方
 - ・地域包括支援センターの運営財源
 - ・地域密着型サービスの内容
 - ・新たな市町村事務への支援に対する見解
 - ・新予防給付における要介護認定の具体的な対象者の範囲
 - ・認定調査員の整備に対する道の対応
 - ・市町村の要介護認定事務に対する支援等

等について

柿木 克弘委員（自民）から

- 1 がん予防対策について
 - ・道内のがんの死亡者の現状
 - ・市町村が実施しているがん検診の受診状況
 - ・市町村の普及啓発活動の状況
 - ・道における取組状況
 - ・現在のがん予防対策に対する見解
 - ・今後のがん予防対策に対する見解
- 2 障害者等の災害時要援護者に係る防災対策について
 - ・防災対策の必要性和災害発生時における課題に対する認識
 - ・防災訓練への障害者等の参加状況
 - ・避難所施設のバリアフリー化に対する見解
 - ・避難所における備蓄物資の充実に対する見解等

- ・自主的防災組織の組織化の現状及びその育成に対する見解
- ・災害時要援護者向けマニュアルの策定に対する市町村への指導状況及びマニュアルの策定状況
- ・災害時要援護者向け避難支援マニュアルの普及と充実等障害者・高齢者等の防災対策の推進に対する見解

3 温泉の表示について

- ・道内における温泉の状況
- ・全国調査における北海道の主な結果
- ・温泉利用施設の浴槽における衛生管理状況
- ・入浴施設に対する立入調査の実施状況
- ・レジオネラ属菌の自主検査結果や検出された施設数とその措置状況及び営業者等に対する講習会の実施状況
- ・温泉法規則改正後の掲示状況
- ・温泉法規則改正後の掲示状況及び温泉表示に関する道独自の取組の必要性に対する考え方

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 道立小児総合医療・療育センター（仮称）の整備について
 - ・建設工事費・工事の進捗状況及び今後のスケジュール
 - ・小児高度専門医療と障害児療育の機能を一体的整備により拡充する機能及び充実される機能の種類
 - ・患者の受入れ体制の整備に対する見解
 - ・施設内における家族負担の軽減や安全面での配慮内容
 - ・一定程度の治療・療育を終えた子どもの在宅支援に対する見解
 - ・運営方針の策定等に対する見解
 - ・施設整備に当たっての組織体制の整備等に対する見解
 - ・課題の解決方策等に対する見解
 - ・小児総合保険センターに入院している子どもの受入に対する対応策
 - ・付添家族のための環境整備に対する考え方
 - ・豊かな心を育む環境づくりの取組
 - ・新センター移転後の跡地利用の検討状況
 - ・施設整備に向けた決意

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から

1 介護保険改悪について

- ・軽度要介護者に対するサービスの役割に対する認識
- ・見直しによる影響に対する認識
- ・介護予防としての家事サービス質的転換に対する見解
- ・高齢者保健福祉事業との関係や介護保険に再編された場合の影響に対する認識
- ・新たな負担と制度見直しの説明責任と対応方針
- ・特別養護老人ホーム待機者調査に対する見解
- ・必要入所者定員総数の考え方

2 介護療養型病床について

- ・介護療養型医療施設病床数の実態
- ・定員減少の要因
- ・介護療養病床の利用者負担増の状況

3 太陽の園について

- ・民営化による安全性の確保に対する見解
- ・職員給与20%削減による減収の見通し
- ・体制と給与削減に対する職員との合意
- ・民営化に対する入所者と保護者への対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、保健福祉部技監、総務課長、総務課参事、地域保健課長、食品衛生課長、医務薬務課長、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課医療参事兼介護保険課医療参事、介護保険課長及び障害者保健福祉課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

山本 雅紀委員（自民）から、

1 循環資源利用促進税について

- ・産業・経済界の受け止めと「産廃税」との違いに対する見解
- ・導入が必要な理由と他の手法についての考え方
- ・課税における優遇策等に対する見解
- ・税収の使途についての見解
- ・自己処理事業者の取扱に係る見解
- ・税収見込と使途についての見解
- ・税導入効果に対する所見
- ・産業・経済界の要望に対する所見
- ・産業・経済界の要望に対する検討状況
- ・各業界への対応の考え方
- ・他府県における課税方式と税収の活用方法及び導入効果

- ・導入予定時期及び導入期間に対する所見
- ・経済産業界等及び道民の合意形成に向けた取組方針

等について

保村 啓二委員（民主）から、

1 野生鳥獣の保護管理について

- ・「本道における野生鳥獣保護管理のあり方検討報告書」の取りまとめ経緯等の概要
- ・保護管理を担う専門的な人材のあり方についての道の認識と見解
- ・今後の狩猟制度のあり方についての考え方
- ・狩猟者減少の原因とこれまでの対策及び地元支援の必要性に係る見解
- ・国が所管する事項及び道の対応方向に係る見解
- ・提言内容の実現に向けた今後の対応に係る見解

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

1 世界自然遺産について

- ・知床に係る今回の報道に対する感想
- ・登録後に実施することが勧告されている措置内容と政府回答の関係
- ・サケ科魚類遡上調査と今後の調査計画についての考え方及びサケ科魚類管理計画の策定期間に対する見解
- ・観光客の管理等についての考え方
- ・登山道等の整備についての考え方
- ・観光客の持ち込むごみ処理対策に係る見解
- ・町に対する道の財政支援についての考え方
- ・外国に対するスケトウダラの資源保護の申し入れ及びスケトウダラ研究の加速に係る見解
- ・自然ガイド及び観光ガイドの養成方策
- ・北海道観光における知床世界自然遺産のこれからの取組に係る見解

等について

北 準一委員（民主）から、

1 （仮称）循環資源利用促進税について

- ・道内における産業廃棄物対策の現状
- ・税のシステムと税負担の内容
- ・経済団体等からの条件等の内容
- ・廃棄物等の公共事業資材への積極的な活用等の具体的対策及び推進体制構築に係る見解
- ・導入に伴う産業への影響及び経済効果
- ・PCB廃棄物への適用に対する考え方

- ・循環型社会形成に向けた取組に係る見解

等について

角谷 隆司委員（コンティ） から、

1 バイオマスの有効利用について

- ・環境問題とのかかわりについての認識
- ・科学技術研究費の予算削減に伴う支障の見解
- ・他の試験研究機関との連携の考え方
- ・企業化に結びつく共同試験研究の推進方策についての考え方
- ・道におけるバイオマス所管部の考え方
- ・研究テーマの選定と優先度に係る見解
- ・産学官共同モデル事業の技術的支援策の必要性に係る見解
- ・農山漁村地域でのバイオ産業の育成に係る見解
- ・関係部との連携や利活用の推進に係る見解
- ・関連業界への情報提供の必要性に係る見解

等について

大橋 晃委員（共産） から、

1 ラムサール条約指定について

- ・登録に向けた現状
- ・風蓮湖・春国岱の国指定鳥獣保護区指定の見直し
- ・風蓮湖の水質問題の現状
- ・野付半島・野付湾の猟友会との合意に向けた進め方についての考え方
- ・指定候補地以外の湿地・湖沼の指定についての考え方

2 美々川の自然環境保全地域指定について

- ・これまでの経過と地域指定の現状
- ・指定の実現に向けた見解
- ・美々川の汚染状況と汚染対策

3 道立消費生活センターの相談業務について

- ・消費生活相談の充実に対する道の考え方
- ・指定管理者制度への移行に対する道の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、環境政策課長、環境政策課参事、環境保全課長、循環型社会推進課長、自然環境課長及び自然環境課参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○6月27日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後3時42分
第1委員会室
第1分科委員長
日下 太郎（民主）

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、

本間 勲委員（自民） から、

1 捜査用報償費等問題について

- ・100条調査権の実地調査と実地検査の相違点及び実地検査が必要である場合の依頼先
- ・守秘義務を持つ公務員に対し100条調査権に基づく証言を求めた場合の所属官公署の承認見直し
- ・監査委員による監査が最も強い調査権限を持つとした知事発言の趣旨
- ・監査委員による監査権限が最も強いとされる理由
- ・実名告発者に対する監査の有無
- ・現行公会計制度における使途解明の取扱についての見解
- ・再発防止改善策のこれまでの取組状況
- ・道警本部の現場の声を踏まえた改善方策に関する知事部局との協議状況

等について

沢岡 信広委員（民主） から、

1 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・今年度の道民アンケートのテーマ及びこれまでの重要課題に関する道民アンケートの実施例
- ・まちかど対話のテーマに道警裏金問題を入れて対話した実績の有無
- ・道警不正会計処理問題に対する現役・OBの投書数及び損害額確定に係る意見・投書内容
- ・投書に対する道の対応方法
- ・監査対象4科目以外の実態についての認識及び不正会計処理がないと確信する根拠
- ・新たな特別監査の必要性についての認識
- ・使途不明金の国費・道費の区分が困難なことに対する見解
- ・平成17年第2回北海道議会定例会補正予算案に盛り込まれている損害額の信憑性に係る見解

等について

荒島 仁委員（公明） から、

1 捜査用報償費等の問題について

- ・今回の確認的監査に係る道警の協力姿勢に対する評価
- ・確認的監査結果と道警の特別調査結果の差異についての認識
- ・確認的監査結果により問題の全容解明ができ

たかどうかについての見解

- ・改めて遺憾の意を表した知事コメントの真意
- ・道警の追加処分に対する見解
- ・制度改善の取組
- ・道警の平成16年度予算執行状況についての認識
- ・道警の改善策についての対応方針
- ・再発防止にむけた今後の具体的な取組方針

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 道警の裏金問題について

- ・保存期間切れ資料の入手などに対する考え方
- ・保存期間切れ資料の確認を拒否する理由
- ・新たな事実が明らかになった場合の調査の実施に対する所見
- ・目隠しをはずした資料要求に対する所見
- ・実地調査の実施に対する所見
- ・関係人調査の実施に対する所見
- ・新たな取組に対する所見
- ・使途不明金の解明に対する見解
- ・捜査用報償費等の四半期ごとの執行状況

2 知事の出張について

- ・東京出張の回数及び費用の状況
- ・出張回数等の検討に対する見解
- ・ダーバンへの出張の必要性

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部参事及び広報広聴課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・確認監査の実施方法
- ・要求監査結果と確認監査のあり方についての見解
- ・私的流用に対する所見
- ・私的流用の具体的な確認方法
- ・私的流用問題に係る実名告発者の事情聴取からこれまでの経過
- ・関係者の私的流用の使途に係る検証・確認方法に対する見解
- ・真相解明に対する代表監査委員の見解
- ・「設定書」の存在や確認監査時等の対応状況
- ・「設定書」の存在等に対する道警の説明状況
- ・不正会計処理が行われなかったとされる特定

の課の特別監査及び確認監査の方法並びにそれに対する所見

- ・特定の課に対する確認監査の検証・確認方法に対する見解
- ・「物証」に基づかない「心証」による損害額認定の正当性に対する見解
- ・「心証」を用いての損害額の判断に対する見解
- ・監査対象4科目以外の予算科目の会計処理に対する認識
- ・要求監査結果が確認監査に活かされたかどうかの見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 道警の裏金問題について

- ・監査に提出された資料についての仙台地裁の判決に対する所見
- ・関係人への事実確認の方法
- ・いわゆる裏金メモの存在や確認内容
- ・実名告発者からの事情聴取内容の監査への反映内容

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長、定期監査室長、定期監査室監査第一課長から答弁があつて、監査委員事務局所管に対する質疑を終結。

○6月28日（火） 開議 午前10時5分
散会 午後4時33分
第1委員会室
第1分科委員長
日下 太朗（民主）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

本間 勲委員（自民）から、

1 捜査用報償費等問題について

- ・監査への対応を含めた予算執行の実態に対する認識
- ・平成16年度の捜査用報償費等の執行状況と対前年度比
- ・出納局検査及び監査委員による監査の結果
- ・道費の捜査用激励経費と国費の捜査費の取扱いの差異に係る所見
- ・公安委員会からの再発防止に向けた指摘事項に対する今後の取組
- ・現場の声を反映させるための取組内容及び不足する経費についての措置に対する見解
- ・公金に対する意識改革等予算執行に係る教養

の推進方策

- ・道警本部及び公安委員会における内部牽制制度の取組
- ・警察の監査体制のこれまでの取組と改革の実施方策
- ・予算決算等の道民への積極的な広報の取組
- ・予算執行の適正化等の改善策の取組

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・裏金づくりに用いた「設定書」の存在に対する見解
- ・監査時における「設定書」に関する説明聴取の有無
- ・監察担当の公安委員からの「設定書」の説明聴取の有無
- ・監査委員及び公安委員に対する「設定書」に係る説明内容
- ・「設定書」の説明がないままの一連の不正会計処理・裏金問題の実態解明に対する見解
- ・不正会計処理が行われなかったとされる総務課等の監査内容と道警側の対応
- ・総務課等において不正会計処理が行われなかったとする理由
- ・総務課等における交際経費に対する監査の対応
- ・総務課等に対する他部署からの流用や上納等の有無
- ・監察担当公安委員からの他部署から総務課等への上納等の確認の有無
- ・公安第一課及び警備課の不正会計処理の有無
- ・国費に関する会計検査院の検査と対応予定
- ・「捜査用報償費等執行分析表」の策定過程とその分析、検証、確認の内容
- ・岩見沢警察署の署長と副所長の協力者接触費の内容
- ・警察官の私的使用の行動範囲の定義
- ・捜査協力者の名義を使用された当事者等への謝罪に対する見解
- ・内部監査の不十分さに対する認識
- ・方面本部会計課による内部会計監査の視点と監査方針
- ・監査方針に係る本部会計課から各方面本部会計課への指示、指導、通知内容
- ・内部会計監査の毎年度の実施状況

- ・各方面本部会計課が監査を行うときの視点
- ・本部会計課の関与内容
- ・北見方面本部警備課における領収書偽造の発端
- ・国費の不正会計処理に関して会計検査院の指摘及び公表内容
- ・北見方面本部警備課の当事者の処分内容
- ・道警裏金問題の事件性に対する見解
- ・多額の使途不明金の責任に対する認識

等について

角谷 隆司委員（フロント17）から、

1 捜査用報償費の不適正執行について

- ・現場の「生の声」の聴取に対する見解
- ・予算執行制度のあり方に関する見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 捜査用報償費等の問題について

- ・一連の問題に対する見解
- ・改善方策に対する見解及び取組時期
- ・改善方策における道や国と協議すべき課題についての所見
- ・「現場の声」を反映するための今後の具体的な取組
- ・道民からの厳しい批判などに対する見解と信頼回復への対処

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 道警の裏金問題について

- ・道警本部鑑識課の捜査用報償費の支出の使途及び捜査活動に要する経費の使途
- ・鑑識課の報償費等に対する証拠書類による裏づけの状況
- ・捜査協力者の開示に対する道警の考え方
- ・北見方面本部における捜査用報償費の不適正執行と「執行分析表」の関係
- ・「執行分析表」の適正性に対する認識
- ・北見方面本部警備課の内部調査結果に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部総務課長、道警本部会計課長、道警本部警務課長及び道警本部警務部参事官から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 行財政改革について

- ・財政運営のあるべき姿についての見解
- ・平成17年度の三位一体改革による道財政への影響
- ・平成18年度の収支の見通し
- ・人件費削減の見込みとその手だて
- ・収入未済額の多い自動車税及び個人道民税の滞納状況及びその原因
- ・悪質滞納者の氏名公表についての見解
- ・個人住民税の徴収対策についての見解
- ・遊休資産の売却並びに道有資産の賃貸や貸出の取組及び昨年の実績
- ・道単独での宝くじ発行についての見解
- ・退職手当債の活用についての見解
- ・給与の独自縮減措置の必要性についての見解
- ・給与の独自縮減措置の職員団体への早期提示についての見解
- ・新地方行革指針における「新しい公共空間づくり」についての道の認識
- ・特勤手当を国に準拠した制度とすることについての見解及び現時点での支給総額
- ・特勤手当と通勤手当の重複支給改善についての見解
- ・退職時特別昇給の経過措置の取扱決定に至る組合と住民の意思の優先性についての見解
- ・高齢層職員の昇給停止に係る国との差の取扱方法
- ・「わたり昇格」についての認識
- ・技能労務職員の給料のあり方についての認識
- ・給与の適正化に係る職員団体との交渉事項についての見解
- ・赤字再建団体の基準に係る新たな仕組みづくりを国へ要請することについての見解
- ・行政改革大綱に関する顧問との意見交換内容と行財政構造改革有識者会議の設置に対する見解

2 職員研修の外部委託について

- ・道の今後の人材育成の基本的な考え方
- ・職場研修の今後の進め方
- ・職場外研修の具体的な内容
- ・研修業務の民間委託に対する道の考え方
- ・研修業務の民間委託に当たっての道の役割
- ・委託業者選定の基本的な考え方
- ・市町村研修事業の今後の取扱
- ・自治政策研修センターの今後の取扱

- ・今後の職員研修の推進体制についての見解
- ・研修推進体制の見直しの目標時期

3 各種委員会、協議会の見直しについて

- ・附属機関の設置状況及び委員数
- ・協議会等の設置状況及び委員数
- ・附属機関等に要する経費
- ・附属機関等の開催方法についての現状及び見解
- ・附属機関等の設置の必要性についての見解
- ・附属機関等の見直しについての見解

等について

北 準一委員（民主）から、

1 道財政及び新行政改革大綱について

- ・大綱の策定に当たっての基本的な考え方
- ・執行保留の責任と要因
- ・執行保留による影響に対する道の認識
- ・施策の選択についての認識
- ・大綱等の骨格の提示時期の見通し
- ・施策の削減・廃止や負担増に係る道民理解に関する認識

等について

小松 茂委員（自民）から、

1 C型急性肝炎の集団発生について

- ・これまでの対応と経過
- ・感染拡大の有無の確認
- ・これまでの院内感染防止対策の取組
- ・感染症対策マニュアルの再検証の必要性
- ・入院・外来患者の状況
- ・患者の不安解消及び札幌大の信頼回復への取組方策
- ・外部委員会の設置及び調査結果報告の時期
- ・今後の防止策

2 原発情報のインターネット流出について

- ・北電と委託先会社との情報管理の取り決め内容及びその及ぶ範囲
- ・原子炉部分の情報管理の状況
- ・核物質防護上の機密情報の流出の実態調査と道への報告の必要性
- ・セキュリティ体制の確立に向けての指導に対する見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 行財政改革について

- ・取組に向けての決意
- ・行政改革大綱における数値目標の設定に対する

る見解

- ・定数削減の取組
 - ・人件費削減の今後の取組
 - ・道の給与の適正化への取組
 - ・組織の見直しとアウトソーシングに対する考え方
 - ・関与団体見直しに係る次期計画の検討状況
 - ・関与団体の指定基準の見直し
- 2 原発情報のインターネット流出について
- ・今回の事件の道の受けとめ方
 - ・再発防止のための取組
 - ・事業者への一斉点検の早期実施の必要性

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 私学問題について
- ・私立高等学校の中途退学者の状況
 - ・経済的な理由による中途退学の具体的な内容
 - ・私立高校管理運営費補助金の平成17年度の補助率の見込み
 - ・補助率の低下に対する道の見解
 - ・財政立て直しプランと補助率・道単単価の削減に対する見解
 - ・社会権規約に係る無償教育の漸進的導入を留保している国の状況及び導入に対する考え方
- 2 幹部職員の天下りについて
- ・今年の再就職の状況及び過去3年間の再就職希望者の状況
 - ・関連団体等に再就職することへの見解
 - ・指名登録業者への再就職を見直す必要性
- 3 指定管理者制度について
- ・指定管理者制度に関する条例や規則の制定時の意見公募の反映
 - ・公募の特例に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長兼行政改革室長、危機対策室長、行政改革課長、行政改革課参事、人事課長、人事課参事、財政課長、管財課長、税務課長、学事課長、札幌医科大学事務局長及び札幌医科大学事務局病院事務長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 6 月 22 日（水） 開議 午後 3 時 32 分

散会 午後 3 時 41 分

第 2 委員会室

第 2 分科委員長

棚田 繁雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に棚田繁雄委員（自民）、分科副委員長に三井あき子委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に藤沢澄雄委員（自民）、池田隆一委員（民主）、織田展嘉委員（フロンティア）、戸田芳美委員（公明）を選出。

○ 6 月 24 日（金）

開議 午前 10 時 5 分

散会 午後 3 時 20 分

第 2 委員会室

第 2 分科委員長

棚田 繁雄（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 新幹線について

- ・並行在来線が経営分離されることによる地域住民への影響と対応策
- ・建設費の市町村負担に対する考え
- ・新幹線開業効果活用に向けた取組
- ・新幹線の建設財源の確保に関する考え
- ・札幌延伸に向けた今後の取組についての決意

等について

三井 あき子委員（民主）から、

1 情報化の取組について

- ・職員等によるパソコンの持ち出し状況とセキュリティ対策
- ・職員のパソコンの持ち込み状況
- ・情報管理のためのパソコンの持ち出し・持ち込みへの対応策
- ・不正アクセスなどに対する対策及びガイドラインの策定についての見解
- ・情報セキュリティポリシーの見直しに対する見解と今後のセキュリティ対策への取組
- ・北海道高度情報化計画改定計画と北海道ブロードバンド構想の成果と課題及び全国と比較した北海道のIT化の状況
- ・市町村のブロードバンド環境の未整備の状況
- ・IT化の進展に対する認識

- ・地域における情報格差の是正についての見解
- ・今後の情報化への対応方針

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 「北海道における自治のすがた」について
 - ・市町村合併推進審議会のあり方及び運営についての認識
 - ・「北海道における自治のすがた」の審議姿勢についての認識
 - ・審議会に対する人口規模や自治体数などの要求への見解
 - ・合併構想の基本的イメージ
 - ・審議会委員の編成に係る認識と公募への考え
 - ・北海道自治のかたち円卓会議における主たる検討事項
 - ・市町村合併推進審議会及び道州制推進道民会議並びに自治のかたち円卓会議の連携と実効性についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、企画振興部次長、地域振興室長、新幹線対策室長、IT推進室長、市町村課長、市町村課参事及び情報政策課参事から答弁があつて、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② 建設部所管に対する質疑に入り、

伊達 忠應委員（自民）から、

- 1 公共事業について
 - ・建設業の許可業者数の推移
 - ・土木及び建築の有資格者数の推移
 - ・土木工事及び建築工事の事業費の推移
 - ・競争入札参加資格審査における工事施行成績評価の道の取扱と国や市町村との違い
 - ・国等の工事施行成績の活用に対する考え方
 - ・公的機関発注に係る施工実績の考え方
 - ・知事表彰の考え方
 - ・優良業者表彰制度の拡充に対する見解
 - ・建築工事における共同企業体の公募要件緩和についての見解
 - ・ソフトランディング対策における本業強化の取組状況
 - ・ソフトランディング対策の今後の取組方針

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 海岸管理について
 - ・海岸保全のための事業計画
 - ・海岸の整備状況

- ・異常気象等による災害発生メカニズムと今後の海岸整備

2 港湾問題について

- ・改正SOLAS条約に基づく港湾保安設備の整備状況
- ・港湾管理者の財政負担の措置状況
- ・国有港湾施設の維持管理に対する国の措置状況
- ・国有港湾施設に対する国の責任に対する見解

等について

織田 展嘉委員（フロント17）から、

- 1 道営住宅について
 - ・道営住宅建設計画の基本的な考え方
 - ・建設計画における市間の需給バランスに対する考え方
 - ・新たな建設方式に対する考え方
 - ・新たな建設方式に対する見解
 - ・新たな公営住宅建設計画における基本的な考え方
 - ・市町村合併による住宅事情に対応した公営住宅整備の考え方
 - ・政令指定都市における道営住宅建設のあり方
 - ・石狩市における道営住宅整備の見解
- 2 石狩湾新港の整備促進について
 - ・国際化に向けた新港整備に対する見解
 - ・耐震岸壁の整備促進等に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、住宅局長、建設管理室長、建築整備室長、建設情報課長、技術管理課長、計画管理課長、空港港湾課長、砂防災害課参事及び住宅課長から答弁があつて建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

③ 水産林務部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 マツカワの資源増大対策について
 - ・100万尾の放流による資源増大の効果
 - ・栽培漁業拠点センターの運営体制と費用負担計画
 - ・今後の漁業生産に応じた漁業者負担に対する所見
 - ・遊漁におけるマツカワの資源利用に対する所見
 - ・資源管理も含めた今後の取組

等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 地球温暖化防止に向けた森林整備について
 - ・京都議定書の目標に比べCO₂の吸収量がダウンする原因
 - ・北海道の森林整備状況などに対する認識
 - ・環境税の導入に対する認識
 - ・環境税導入と林業分野との関わり
 - ・環境税導入の必要性に対する道民への理解の促進と国への働きかけ
 - ・CO₂削減目標達成のためのスケジュールと具体的な取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、水産振興課長、漁業指導課長、森林計画課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○6月27日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後4時55分
第2委員会室
第2分科委員長
棚田 繁雄（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 道営競馬について
 - ・これまでの経営状況
 - ・17年度の開催計画及び開催状況
 - ・認定きゅう舎制度の考え方
 - ・今後の売上げ確保に向けた考え方
 - ・開催経費の増加理由
 - ・経費削減の実施状況
 - ・競走馬生産振興事業の概要と事業規模
 - ・競走馬生産振興事業の効果
 - ・競走馬生産振興事業と道営競馬事業との関連
 - ・経営内容の分析に係る見解
 - ・新規馬主の開拓に係る取組と見解
 - ・馬券発売の工夫に係る取組と見解
 - ・重賞式馬券の導入に係る見解
 - ・システム開発に要する費用
 - ・ネット販売の導入に係る見解
 - ・クレーミングレース等の導入に係る見解
 - ・イベントの開催や旅行客の取り込みに対する見解
 - ・改正競馬法による主催者の連携による収支改善の取組に対する支援措置に対する認識
 - ・事務の民間委託に対する考え方

- ・北海道軽種馬振興公社の運営の改善に対する考え方
- ・道営競馬の今後のあり方

等について

三井 あき子委員（民主）から、

- 1 道産農産物の消費拡大について
 - ・道産米の試食会における評価と現実の消費行動との違いに対する認識
 - ・道産米の販売促進などの取組の成果と今後の取組
 - ・地産地消に対する認識と具体的な取組実態
 - ・地産地消が進まない実態に係る認識
 - ・道産野菜の流通の実態
 - ・地域の立地条件や実情に応じた流通ルートの検討に対する考え方
 - ・道自らの道産農産物の利用の実態と今後の利用促進方策
 - ・グリーンツーリズムやファームイン等の振興に係る見解及び取組

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 BSE対策について
 - ・BSE検査の状況
 - ・検査対象月齢に対する国の考え方
 - ・BSE検査頭数の出生年次別頭数
 - ・出生年次別頭数を集計していない理由
 - ・出生年次別頭数の集計の必要性に係る見解
 - ・トレサビリティシステムにおける月別飼養牛の現状と今後の取組
 - ・家畜改良センターの管理頭数と現実の飼養頭数との差異
 - ・過去のBSE発生農場における個体識別台帳と現実の飼養頭数との差異及び一部移動歴が確認できない理由
 - ・国の検査対象の見直しに対する道の見解

等について

金岩 武吉委員（フロント17）から、

- 1 北海道地方競馬に関する諸問題について
 - ・一般会計からの借入金の廃止に係る今後の対応
 - ・競馬事業の執行体制に係る見解
 - ・平成17年度の開催状況に対する分析
 - ・経費節減のあり方に係る見解
 - ・経費節減の影響に係る見解
 - ・競馬の公正確保に係る見解

・北海道競馬の今後のあり方

・地元の意向に配慮した競馬対策への道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食品政策課長、農産振興課長、畜産振興課長、農政課参事及び競馬事務所長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民）から、

1 観光振興について

- ・北海道観光のくにつくり条例及び北海道観光のくにつくり行動計画の最終目標
- ・行動計画の施策の目標指標の考え方と関係部との連携
- ・都市公園面積の指標導入の考え方
- ・北海道外客来訪促進計画の主要な変更点
- ・市町村等との連携状況と関係団体等の参加状況
- ・計画の推進に対する市町村の認識と道の働きかけの状況
- ・外国人観光客数の推移
- ・ホームページを通じた情報発信の取組とアクセス件数及び外国語による情報提供の状況
- ・ホームページの内容充実への取組
- ・外国人の北海道観光に対する意向把握方法
- ・計画推進に係る庁内体制の状況
- ・地域の推進体制強化の状況
- ・北海道国際観光テーマ地区推進協議会の改組への考え方
- ・韓国・中国からの観光客に関する情報収集
- ・宣伝誘致活動の対象と効果的な活動の考え方
- ・外国人来道者数の目標達成への具体的取組

等について

林 大記委員（民主）から、

1 企業立地について

- ・企業立地の状況
- ・企業誘致の取組状況
- ・工業団地の光回線等の整備状況
- ・立地企業からの要望状況
- ・通信基盤整備に向けた道の対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光のくにつくり推進室長、観光のくにつくり推進室参事及び産業立地課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 6月28日（火） 開議 午前10時5分

散会 午後3時35分

第2委員会室

第2分科副委員長

三井 あき子（民主）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

遠藤 連委員（自民）から、

1 工業用水について

- ・石狩湾新港地域における工業用水に係るダム参加水量の減量の根拠と経緯
- ・同ダムの建設事業に係る道負担額の状況
- ・同ダムに係る参加水量減量による道の不要支出額と積算根拠及び不要支出額の取り扱い
- ・同ダムに係る建設基本計画の変更の考え方と知事意見の提案時期
- ・苫小牧東部地域における工業用水に係るダム事業からの撤退の経緯
- ・同ダムに係る道の費用負担額
- ・同ダムに係る工業用水分の費用負担額とその扱い
- ・同ダムの建設基本計画の変更に係る知事意見の提案時期
- ・早期の課題解決に向けた国への要請について

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 観光振興について

- ・道内港湾へのクルーズ客船の入港状況
- ・クルーズ船の寄港誘致の観光面への活用
- ・史跡や文化施設を活用した観光振興の取組
- ・四季折々の魅力の情報発信の取組
- ・地域の特色を生かした観光振興の取組

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 知床観光の振興について

- ・知床・オホーツク観光立圏行動計画策定のねらい
- ・冬季の観光振興を含めた通年観光推進の取組
- ・地域の魅力づくりの取組
- ・地域のホスピタリティの向上の取組
- ・地域における観光振興の取組
- ・地域連携のための仕組みづくり
- ・観光船の座礁事故についての見解
- ・知床のPRの取組
- ・観光客増加に伴う受入の課題と対処

- ・観光施策におけるエコツーリズムの位置付け
- ・エコツーリズムモデル事業の成果を活用した北海道観光の新たな展開についての見解
- ・今後の北海道観光の振興についての決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光のくにづくり推進室長、観光のくにづくり推進室参事及び産業立地課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 子どもの健全育成サポートシステムについて
 - ・道立学校と警察署における情報交換の成果
 - ・市町村教育委員会の取組状況
 - ・実施への働きかけと未実施の理由
 - ・協定締結に向けた助言に対する見解
- 2 教員の人事管理について
 - ・教職員の再任用の取組と実績
 - ・再任用の選考方法と選考基準
 - ・平成16年度における再任用の採用実績と平成13年度からの状況
 - ・再任用教員の給与決定の考え方と給与水準に対する認識及び給与支給額の実態
 - ・民間の再雇用者の給与との比較
 - ・再任用教員の諸手当の種類と諸手当に対する道の検討状況及び諸手当と給与決定の見直しに対する見解
 - ・再任用と新規採用の今後の展望と採用指針
 - ・再任用教員の休暇に対する見解及び公宅入居条件と入居実態
 - ・本道の現状にあった教員制度の確立に対する見解

等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 小中学校における性教育のあり方について
 - ・学校における性教育に対する認識
 - ・性教育の基本的な考え方
 - ・生涯を通じた性教育の充実に対する見解
 - ・性教育教材の工夫の必要性
 - ・豊かな人間関係を築く性教育への取組
 - ・性情報への対応方策及び人権教育の視点に立った教育の必要性

等について

池田 隆一委員（民主）から、

- 1 中高一貫教育について

- ・平成18年度の適正配置計画案における配慮事項

- ・地域の高校教育に対する今後の取組
- ・将来の高校の配置やあり方に対する検討状況
- ・中高一貫・連携教育と高校配置の関連性
- ・高校教育における中途退学の実態

- ・中途退学者の原因分析

- ・中等教育学校の基本構想の概要

- ・中高一貫教育の意義

- ・モデル校としての中等教育学校の位置付け

- ・今後の整備計画

- ・中等教育学校の設置目的と入学者の決定方法及び抽選による入学決定に対する見解

- ・中等教育学校の教育内容

- ・英語を使った授業の実施方法と教員の確保

- ・中等教育学校の生徒募集の考え方

- ・寄宿舎の設置の意義

- ・中等教育学校の寄宿舎経費と授業料の額

- ・胆振西学区における高校の配置との関連

- ・中等教育学校に関する広報活動

- ・高校教育及び中高一貫教育の今後の推進方策

- 2 教員採用について

- ・期限付教員採用の実態

- ・札幌市において期限付教員の割合が多い理由

- ・期限付教員の配置と人件費削減との関連

- ・今後の期限付教員の対応と正規教員の採用

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 児童生徒の健康管理について

- ・児童生徒の健康の状態とその認識

- ・虫歯と視力低下が多い理由

- ・長期欠席児童生徒の実態と原因

- ・児童生徒の保健管理の具体的な取組

- ・健康相談に関する今後の取組

- 2 アナフィラキシーショック対策について

- ・児童生徒の発症の実態

- ・アレルギー疾患を有する児童生徒の実態把握と配慮

- ・今後の道教委の対応

- 3 自動体外式除細動器(AED)について

- ・公立学校における突然死の発生件数及び発生原因

- ・突然死に対する予防や応急措置対策

- ・自動体外式除細動器(AED)の普及のあり方

- 4 シックハウス症候群などの対策について

- ・シックハウス症候群の発生状況及び発生原因
- ・道教委からの指導内容
- ・良好な学習環境を確保するための取組

等について質疑、意見及び要望があり、企画総務部長、生涯学習部長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校施設課長、教職員課長、教職員課参事、給与課長、新しい高校づくり推進室参事、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長及び生涯学習部参事から答弁があつて教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○ 6 月 29 日（水） 開議 午後 6 時 24 分
散会 午後 6 時 25 分
第 1 委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

- ① 委員長から、本日の会議は、議事の都合により散会することを決定。

○ 6 月 30 日（木） 開議 午前 10 時 6 分
散会 午後 1 時 18 分
第 1 委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

- ① 第 1 分科副委員長及び第 2 分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、

本間 勲委員（自民）から、

- 1 捜査用報償費等問題について
 - ・予算執行統括者としての見解
 - ・監査委員による監査に対する知事発言の見解
 - ・使途不明金に対する見解
 - ・関係人調査に対する認識
 - ・平成 16 年度予算の財務検査実施状況と改善策の取組
 - ・平成 16 年度予算の監査の実施状況
 - ・平成 16 年度捜査用報償費の執行状況
 - ・改善方策に対する知事部局との協議と早期改善に対する見解
 - ・警察行政の信頼回復に対する見解

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 BSE対策について
 - ・基礎的データの把握に対する見解
 - ・平成 8 年産牛の総数の把握状況等
 - ・全頭検査の継続に対する見解
- 2 企業立地における通信基盤の整備に対する道の対応について
 - ・工業団地の役割に対する評価
 - ・情報インフラの整備促進に対する見解

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 行財政改革について
 - ・平成 18 年度予算における人件費の取扱に対する見解
 - ・給与の適正化に対する基本的な見解
 - ・特別昇給等の是正措置に対する見解
 - ・給与の適正化問題に対する見解
 - ・技能職員の給料のあり方に対する認識と改善に対する見解
 - ・職員団体との協議に対する認識
 - ・給与の独自縮減措置に対する見解
 - ・他県の取組状況に対する認識
 - ・職員団体への早期提示に対する見解
 - ・知事のリーダーシップに対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 道警不正会計処理・裏金問題について
 - ・道民アンケートのテーマ追加に対する見解
 - ・道民世論の把握に対する見解
 - ・道への損害額、使途不明金の算定に対する所見
 - ・監査対象科目以外の要求監査の実施に対する見解
 - ・会計処理の実態に関する警察本部長の説明責任に対する見解
 - ・監査対象科目以外に不正会計・裏金問題はないとする根拠
 - ・新たな要求監査の必要性に対する見解
 - ・損害額の確定と返還額決定までのプロセスに対する見解
 - ・道警関係者の刑事告発に伴う関係書類の押収に対する認識
 - ・刑事告発の用意に対する見解
 - ・返還金の議案の取扱に対する見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 捜査用報償費等の問題について
 - ・ 知事発言の真意
 - ・ 道警の処分に対する認識
 - ・ 今後の警察行政の再生に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 道警の裏金問題について
 - ・ 4 費目以外の監査要求に対する見解
 - ・ 道警が行った調査に対する見解
 - ・ 宮城県知事の対応と決算不認定後の平成17年度予算編成への反映についての見解
 - ・ 資料要求に対する見解
 - ・ 仙台地裁判決に対する認識
 - ・ 関係人調査に対する見解
- 2 知事の出張について
 - ・ ダーバンへの出張の必要性に対する認識
 - ・ 参加要請の有無
 - ・ 知事の姿勢に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、保村啓二委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
次に、議案第4号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 棚田繁雄委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告文に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議のとおり可決することに決定。
- ⑥ 付託案件に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定し議了。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

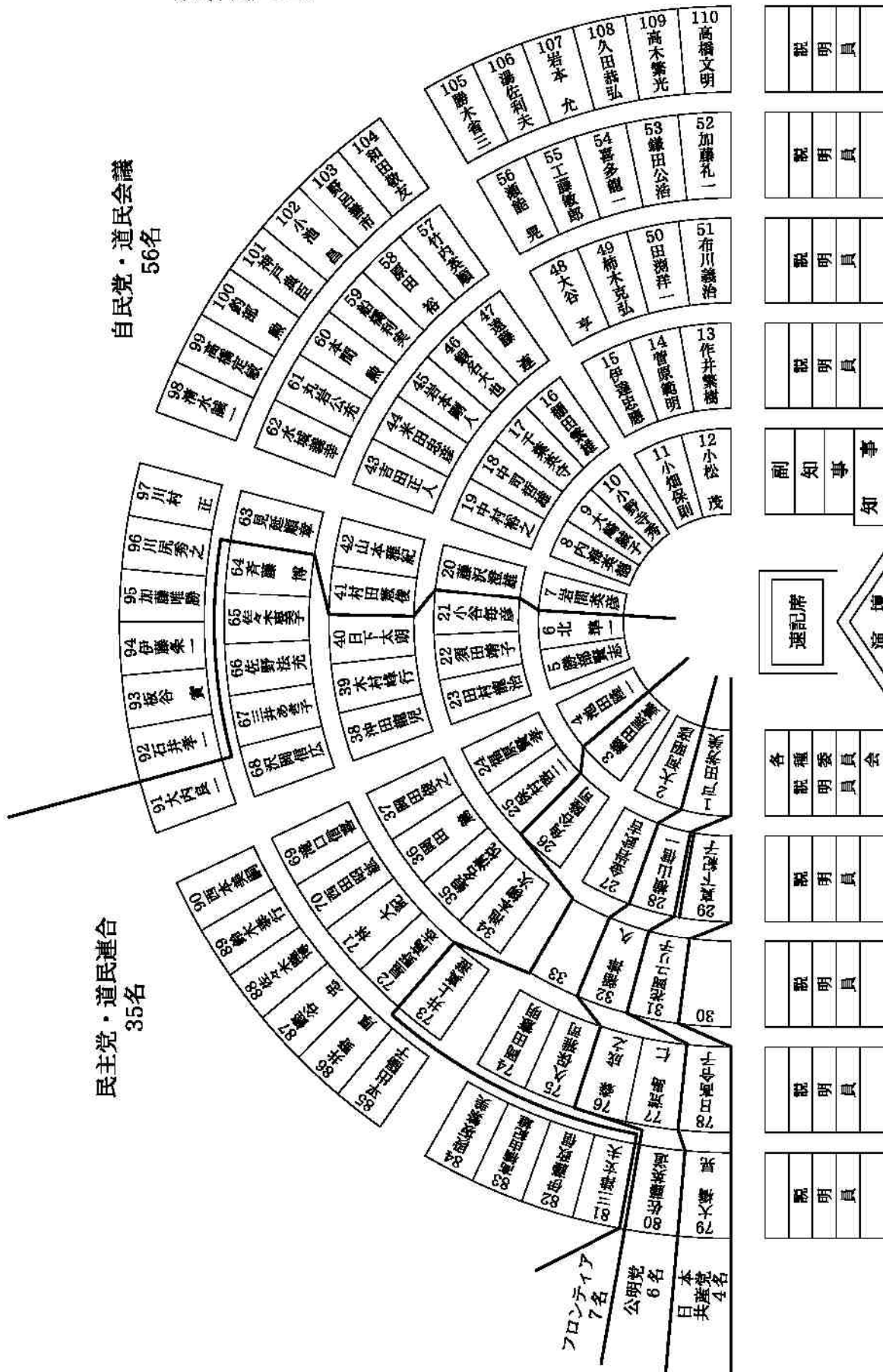
件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道税条例の一部を改正する条例	17. 6. 14 [※]	17. 3. 31	北海道条例第60号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	17. 6. 14	17. 6. 15	北海道条例第61号
北海道市町村合併推進審議会条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第62号
北海道支庁設置条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第63号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第64号
函館市の中核市の指定に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第65号
北海道恩給条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第66号
北海道税条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第67号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第68号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第69号
北海道児童相談所設置条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第70号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第71号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第72号
北海道保健所条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第73号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第74号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第75号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第76号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第77号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第78号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第79号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第80号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第81号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第82号
租税特別措置法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第83号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第84号
都市計画法施行条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第85号
学校教育法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第86号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	17. 7. 1	17. 7. 12	北海道条例第87号

※ 条例第60号は、3月31日専決処分、第2回定例会において6月14日報告。

平成17年6月

民主党・道民連合
35名



事務局長	事務局長	事務局職員
------	------	-------

4月のメモ

- 1日 ○ペイオフ全面解禁 政府は金融機関が破たんした場合の預金払い戻し保証を元本1000万円と、その利息に制限するペイオフを全面解禁した。
- 2日 ○ローマ法王が死去 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が、敗血性ショックのため84歳で死去した。葬儀は8日、バチカン市国のサンピエトロ広場で営まれた。
- 6日 ○ガソリン道内120円 石油情報センターが発表した石油製品の市況調査によると、レギュラーガソリン1ℓあたりの道内平均小売価格（4日時点）は、前週より4円高い120円となった。
- 10日 ○中国で対日抗議行動 中国南部の広東省広州市で、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りなどに反対する約2万人が日系スーパーなどの入る商業施設で投石など抗議行動。同省深圳でも1万人、上海でも16日に1万人がデモを行った。
- 11日 ○首相が遺憾表明 小泉首相は中国の反日デモで北京の日本大使館などに被害が出た問題で「誠に遺憾だ。中国で活躍している日本人の安全は中国側に責任がある」と指摘した。
- 13日 ○国籍法規定は違憲 フィリピン人の母を持ち、日本人の父に認知されない男児が「両親が結婚していないことを理由に国籍を認めないのは不当」と日本国籍の確認を求めた訴訟で、東京地裁は「国籍法の規定は法の下での平等を定めた憲法に反する」として、男児の請求を認めた。
- 14日 ○大阪市が源泉徴収漏れ 大阪国税局は、制服名目で支給したスーツや永年勤続者のリフレッシュ活動支援事業など04年度までの5年間に大阪市が支出した計24億6800万円を給与所得と認定。所得税の源泉徴収漏れ額は約3億円に上ると見られる。
- 17日 ○中国側、謝罪せず 町村外相は中国を訪問し李肇星外相と会談。反日デモに伴う日本大使館などへの破壊行為について謝罪と補償、再発防止を要求したが、李外相は「デ

モの根本原因は歴史問題にある」と反論、謝罪しなかった。

- 18日 ○和解に1470億 フジテレビジョンとライブドアは、両者が資本・業務提携することで基本合意・和解したと発表した。和解内容は、ライブドアが保有するニッポン放送株をフジが全株取得、フジはライブドアの第三者割当増資を引き受け同社株の12.75%を保有するなど。株買い取りでフジがライブドアに支払う総額は約1470億円。
- 女児誘拐殺人初公判 奈良市の小1女児誘拐殺人事件の初公判が、奈良地裁で開かれ、元新聞販売店員小林薫被告は起訴事実を全面的に認めた。検察側は冒頭陳述で、発覚をおそれたことが殺害動機と指摘。小林被告の「早く死刑判決を受けたい」との供述調書を読み上げた。
- 19日 ○新法王が誕生 バチカンでローマ法王選挙を行っていたカトリック枢機卿団は、第265代法王にドイツ人のヨゼフ・ラツィンガー枢機卿を選出。法王名はベネディクト16世と決まった。
- 24日 ○自民2勝 衆院宮城2区と福岡2区の統一補選は、宮城2区で自民党新人、福岡2区で自民党元職の山崎拓首相補佐官がそれぞれ民主党候補らを破って当選した。投票率はいずれも過去最低だった。
- 25日 ○通勤快速が脱線 兵庫県尼崎市のJR福知山線で快速電車が脱線してマンションに激突し、107人が死亡した。負傷者は460人。JR発足後最悪で、戦後の列車事故史上4番目の惨事。大破した車体から乗客らを救出する作業は28日まで続いた。電車は一つ手前の停車駅で約1分30秒の遅れが生じ、それを取り戻すために制限速度を約30km/h超える100km/h余りの猛スピードで進行。現場のカーブに差し掛かり脱線した可能性が強まっている。
- 26日 ○君が代斉唱は合憲 入学、卒業式での君が代斉唱拒否を理由に処分したのは違憲として、北九州市の教諭らが処分取り消しなどを求めた訴訟で、福岡地裁は起立を求めた校長の職務命令を合憲と判断。処分のうち減給は「妥当性を欠く」として取り消し、他の請求を棄却した。

5月のメモ

- 2日 ○国交相、異例の査察 尼崎JR脱線事故や羽田空港の航空管制ミスなどが相次ぐ中、北側一雄国土交通相は、公共交通機関の安全総点検の実施状況を確認するため、羽田の東京空港事務所や日航などを査察した。国交相自らの査察は異例。
- 3日 ○静岡県警ヘリが墜落 連休の交通渋滞状況を監視中の静岡県警ヘリコプターが静岡市清水区の住宅街に、アパートの屋根をかすめて墜落、搭乗していた警察官ら5人全員が死亡した。機器トラブルの可能性もあるとみられ、県警や国土交通省が現場検証し、原因を調べている。
- 6日 ○プロ野球セ・パ交流戦 史上初の交流戦が始まり、降雨中止の1試合を除き、札幌ドームの日本ハム―阪神戦など5試合が行われた。日本ハムは継投に失敗し、2―10で逆転負け。
- 8日 ○新ATS義務付け 尼崎JR脱線事故を受け、北側一雄国土交通相は全国の鉄道会社にカーブなど特定区間への新型列車自動停止装置(ATS)設置を義務付ける考えを示した。JR西日本は13日、1987年の発足当初からの経営理念を安全をより重視した形に見直す方針を表明した。
- 9日 ○日本人拘束か イラクの「アンサー・スンナ軍」を名乗る武装勢力が日本人を拘束したとする犯行声明をインターネット上で発表した。拘束されたとみられる英国系警備会社の斉藤昭彦さん(44)が8日から行方不明になっていることが判明した。
- 12日 ○丸井今井伊勢丹傘下で再建へ 大手百貨店伊勢丹(東京)の武藤信一社長は決算発表記者会見で、経営再建を目指す丸井今井(札幌)への支援を検討していることを明らかにした。丸井今井の再建案に対しては、主力銀行の北海道銀行と北洋銀行が同意しており、丸井今井は伊勢丹傘下で抜本再建を目指す。
- 16日 ○1位はサラリーマン 国税庁は04年分の所得税額が1千万円超の高額納税者を公示、上位100人を公表した。トップは納税

額36億9千万円の投資顧問会社部長、清原達郎さん(46)で、サラリーマンの1位は初めて。全国の公示対象は4年ぶりに増加に転じたが、道内の高額納税者数は過去最小を更新した。

- 17日 ○年率5.3%成長 内閣府が発表した05年1―3月期の国内総生産(GDP)速報は、前期比実質1.3%増と、2・4半期連続のプラス成長だった。年率換算の5.3%増は4期ぶりの高成長。
- 20日 ○道庁裏金返済完了 道庁不正経理問題で、道の管理職職員が9年2ヶ月にわたって続けていた裏金返済が完了した。金利を含む総額約26億7千万円を、6076人の幹部職員がリレー方式毎月の給与から天引き返済してきた。1人平均の返済額は35万8千円。
- 22日 ○北海道新幹線起工式 北海道新幹線の新青森―新函館の建設工事起工式が、渡島管内大野町の新函館駅予定地で行われた。総工費は4670億円で約3分の1は地方負担。道の負担分は約830億円。新幹線初の北海道乗り入れに向け、2015年度末の完成を目指す。
- 26日 ○橋梁(きょうりょう)談合、14人逮捕 国発注の鋼鉄製橋梁工事で談合したとして、東京高検は独禁法違反容疑で、談合組織幹事の横河ブリッジなど8社と会員の三菱重工業など3社の部長ら計14人を逮捕。強制捜査に先立ち、公正取引委員会が幹事8社を検事総長に告発した。
- 27日 ○2億4000万円の損害認定 道監査委員会は、道警が1998―2003年度に執行した捜査用報償費など道費4項目について、道への返還対象となる道の損害額を約2億4000万円と認定した確認監査結果を、高橋はるみ知事と道議会総務委員会に報告した。
- 31日 ○知床世界遺産確実に 国際自然保護連合(IUCN)が知床について「世界遺産登録が適当」と勧告する評価報告書を、国連教育科学文化機関(ユネスコ)に提出したと環境省が発表。

6月のメモ

- 1日 ○クール・ビズ 政府が省エネ対策として提唱している「夏のビジネス軽装（クール・ビズ）」がスタート。小泉首相や閣僚は上着なしのノーネクタイ姿で執務。新たな消費効果にも期待をかける。
- 3日 ○道警、裏金約3700万円を道に追加返還へ 道監査委員の確認監査結果に基づき、道が返還を要求したことを受け、芦刈勝治本部長が「早急に返還したい」と表明した。
- 7日 ○北農研がGMイネ栽培再開方針 農水省系列の独立行政法人・北海道農業研究センター（北農研）が、遺伝子組み換え(GM)技術を使った耐冷性イネの屋外栽培試験を、2007年に同センターの隔離ほ場で再開する方針を固めた。立地条件に配慮すれば交雑などの悪影響は防げると判断した。
- 8日 ○日本W杯一番乗り サッカーのワールドカップ（W杯）ドイツ大会アジア最終予選B組の北朝鮮－日本戦がバンコク（タイ）で行われ、日本は2－0で快勝。勝ち点12で同組2位以内を確定させ、3大会連続の本大会出場を決めた。開催国ドイツを除いて全大陸での予選突破第1号となった。
- 10日 ○道警が追加返還 一連の裏金問題で、道警は道監査委員の確認監査結果を受け高橋はるみ知事が追加返還を求めている約3775万円と法定利息（5％）の、計約4968万円を道に一括返還した。
- 15日 ○景気判断上方修正 竹中平蔵経済財政担当相は景気の基調判断について「弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している」とする6月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。
- 17日 ○国会は55日間延長 国会は衆院本会議で、与党が郵政民営化関連法案の成立に向け提案した国会会期の55日間延長を議決。民主、社民両党は延長に反発し、川崎二郎衆院議院運営委員長の解任決議案を提出したが、与党の反対多数で否決された。
○札幌医大入院患者がC型肝炎 札幌医大付属病院は入院患者4人が急性のC型肝炎に相次いで感染し、院内感染の可能性があると発表された。

ため、調査を始めたと発表した。

- 20日 ○サマータイム導入実験開始 職場の出勤・退社時間を1時間早め、昼間の明るい時間を有効活用する札幌商工会議所提唱のサマータイム導入実験が始まった。7月31日までの42日間、昨年の倍の計479企業・団体、約1万4千人が参加する。
- 23日 ○北電泊原発などの「機密情報」がネットで流出 泊原発や九州電力川内原発の定期検査などに関する機密扱いの情報がインターネット上に大量に流出していることが分かった。
○知床で観光船座礁 網走管内斜里町の通称・観音岩付近の海上で小型観光船が座礁、26人が重軽傷を負った。
- 24日 ○丸井今井小樽、苫小牧店10月閉店 抜本再建を目指す老舗百貨店の丸井今井（札幌）と本州同業大手の伊勢丹（東京）の支援業務提携が基本合意。丸井今井は経営再建策を発表し、両店に加え、釧路店も来年8月に閉店、室蘭店は5年後に存廃を決めることを明らかにした。
- 26日 ○O157で様似の入所者死亡 日高管内様似町の特別養護老人ホーム「様似ソビラ荘」で病原性大腸菌O157の集団感染があり、入院した入所者のうち26日に2人が死亡。さらに27日に1人、7月2日に1人が死亡した。道内でO157による死者が確認されたのは2001年の釧路管内に次いで2例目。
- 27日 ○6信組が減益か赤字 道内25信用金庫と8信用組合の2005年3月期の決算が出そろった。不良債権処理が峠を越えた信金はすべて経常黒字だったが、本格的な前倒し処理をした信組は6信組が経常減益ないし経常赤字となった。
- 28日 ○両陛下サイパン訪問 天皇、皇后両陛下は、太平洋戦争の犠牲者を追悼するため、米自治領サイパン島北部の中部太平洋戦没者の碑に供花し、スーサイドクリフ、バンザイクリフで黙とうした。韓国人を慰霊する韓国平和記念塔と沖縄出身者のおきなわの塔にも立ち寄り拝礼した。

7月のメモ

- 5日 ○郵政法案が衆院通過 郵政民営化関連法案は衆院本会議で賛成233票、反対228票の5票差で可決され、参院に送付された。自民党から37人が反対14人が欠席・棄権した。
- 7日 ○ロンドンで同時テロ ロンドンで地下鉄とバスを狙った爆破テロが発生、多数が死傷した。
- 8日 ○石綿被害が顕在化 アスベスト（石綿）による健康被害は建材メーカーなど約20社で死亡者が計300人を超え、従業員の家族にも死者がいたことが判明。厚労省は、代替品がないため一部で使用されているアスベストも08年までに全面禁止の方針を決めた。
○労働局裏金で処分 兵庫労働局の裏金問題で厚労省は、詐欺罪などで起訴された2職員のほか、裏金づくりにかかわったり、私的に流用した5人の計7人を懲戒免職処分とすると発表。6年間の不正経理の総額は約5億4000万円。うち約2億円は職員個人が着服していた。
- 13日 ○補助金削減案を決定 全国知事会議が徳島市で開かれ、三位一体改革を進めるため、約1兆円の国庫補助負担金削減案を決めた。
○警官の流れ弾で重傷 札幌市中央区の路上で、道警機動捜査隊の男性巡査(23)が、盗んだRVで逃走中の男(30)ともみ合った際に刺され、拳銃2発を発砲。2発目の銃弾が男の左肩を貫通し、近くにいた男性会社員(22)の右脚に当たった。男性は太ももの骨を折る重傷。札幌中央署は殺人未遂の現行犯で、男を逮捕した。
- 14日 ○知床が世界遺産に 南アフリカ・ダーバンで開かれていた国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会は、知床を世界自然遺産に登録することを決めた。自然遺産登録は国内で3番目で、海域を含むものとしては初めて。
- 21日 ○県警の旅費返還命令 宮城県警が1994－95年度に支出した旅費を返すよう市民団体

が求めた訴訟の判決で、仙台地裁はカラ出張と認め、約60万円の返還を命じた。判決は捜査目的の出張8件を「総務課員が出張するのは不自然」と指摘し、捜査協力者の存在にも疑問を投げかけた。

- 22日 ○倶知安の豪州リゾート来年着工 後志管内倶知安町のひらふ地区でスキー場などの買収を進める豪州系企業「日本ハーモニー・リゾート」（東京）は、同地区で2006年から15年計画で大規模リゾート施設を建設する計画を決め、道に開発許可の申請を行った。
○裏金問題、道警元職員が裏帳簿提示 道警の裏金問題に絡み、6月の道議会で道監査などの対象外とされた4費目以外でも裏金があったことをうかがわせる「裏帳簿」が明らかになった問題で、裏帳簿を作成した道警の元会計職員が道庁を訪れ、知事政策部職員に裏帳簿の原本を示すとともに、告発文を提出した。
- 25日 ○公団副総裁を逮捕 日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事をめぐる談合事件で、東京地検特捜部は、分割発注を指示し受注調整を助け、公団に5000万円以上の損害を与えたとして、独禁法違反ほう助と背任容疑で、道路公団副総裁の内田道雄容疑者(60)を逮捕した。
- 26日 ○シャトル打ち上げ成功 米航空宇宙局(NASA)は、日本人宇宙飛行士・野口聡一さんが搭乗したスペースシャトル「ディスカバリー」の打ち上げに成功した。帰還予定は8月7日。
- 27日 ○男性人口初の減少 総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態で、1968年の調査開始以来初めて男性人口が減少した。総人口は1億2686万人、増加率は過去最低の0.04%。衆院小選挙区の1票の格差は最大で2.168倍と前年(2.149倍)から拡大した。
- 28日 ○北電が10月から料金値上げ 北電は原油高に伴い、10-12月の電気料金を値上げすると発表した。標準家庭で現行の月5688円から、135円の値上げになる。1996年導入の燃料費調整制度に基づく値上げ幅としては過去最高。



北海道議会時報
第57巻第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp
発行 平成17年9月13日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。